

第7編 提出図書類

第 7 編 提出図書類

第 1 章 提出図書類一覧表

1. 受注者は、表 1-1 のとおり指定の期日までに発注者の定める様式により、書類を提出しなければならない。
2. 用紙寸法は日本産業規格 A 4 版とする。なお、記載事項が多い場合等、やむを得ないものについては A 3 版として A 4 サイズに折りたたまなければならない。また、工事完成図についても表題欄が表面に出るように A 4 サイズに折りたたまなければならない。
3. 各様式の欄外注意書きについては、提出書類に記入してはならない。

表 1-1 提出図書類一覧表（一般工事）

提出時期	番号	名 称	様式	提出部数	提出期日	提出先	備考及び関連条項
施 工 前 の 提 出 書 類	1	契約図書	—	2	業者決定後 速やかに	契約担当課	
	2	設計図書	—	5	業者決定後 速やかに	〃	
	3	請負代金内訳書	1	2	契約締結後 21日以内	設計担当課	
	4	現場代理人 及び 主任技術者 監理技術者 監理技術者補佐 専門技術者 選任通知書 (当初・変更)	2	1	(当初) 契約締結後 21日以内 (変更) 変更後 10日以内	施工担当課	工事請負契約書第11条、及び「監理技術者等の配置に関する事務取扱要領」による。 ※変更の場合は様式-31もあわせて提出すること。
	5	「監理技術者資格者証」 「監理技術者講習修了証」 届出書(当初・変更)	3	1	〃	〃	建設業法第26条第5項による。
	6	現場代理人・主任技術者・監理技術者 監理技術者補佐・専門技術者 経歴書(当初・変更)	4	1	〃	〃	該当する本人が記入の上、提出。
	7	「受注者に所属することを証する書面」届出書(当初・変更)	5	1	〃	〃	第1編第1章1-1-31 公的書類の写しにより確認
	8	工程表	6	1	契約締結後 21日以内	〃	工事請負契約書第4条による。
	9	施工計画書	—	1	契約締結後 速やかに	〃	第1編第1章1-1-6による。
	10	下請負人契約通知書	7	1	下請契約締結後 10日以内	〃	施工体制台帳に記載されない下請負人について提出。 ※下請負契約をしない場合も提出すること。
	11	下請負人契約変更通知書	7の2	1	下請契約変更後 10日以内	〃	

提出時期	番号	名 称	様式	提出部数	提出期日	提出先	備考及び関連条項
施 工 前 の 提 出 書 類	12	社会保険等未加入状況報告	8	1	下請契約締結後 10日以内	施工担当課	社会保険等未加入時のみ提出すること。
	13	工事履行報告書	9	1	契約締結後 21日以内	〃	工事請負契約書第12条による。
	14	施工体制台帳	10	1	下請契約締結後 10日以内 変更後 10日以内	〃	工事請負契約書第8条による。 下請負契約書の写しを添付すること。 様式12については、下請負人（一次下請負以降）が再下請負を行う場合、下請契約書（写）を添付の上、提出する。
	15	作業員名簿	10の2	1			
	16	施工体制台帳 下請負人に関する事項	11	1			
	17	建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届） （再下請負通知書）	12	1			
	18	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図	13	1			
	19	労災保険加入証明書	14	1	現場施工前	〃	工期延期時には、工期延期分の証明書を再提出。
	20	建設業退職金共済制度の掛金収納書	15	1	〃	〃	土木工事については、契約金額2,000万円以上の工事。
	21	共済証紙購入枚数説明書（建退共）	16	1	〃	〃	〃
	22	登録内容確認書	—	1	契約締結後 10日以内	〃	第1編第1章1-1-7による。 契約金額500万円以上の工事。
	23	地震などの災害時における応援要請について （水道管路） （取・浄・配水場内水道施設） （給水装置等の水道施設）	17 17の2 17の3	1	契約締結後 21日以内	〃	応急復旧作業に従事する意思の有無に関わらず提出すること。
	24	再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書	—	1	契約締結後 速やかに	〃	第1編第1章1-1-36及び技術関係集による。 契約金額100万円以上
	25	工事施工通知の受付控え	—	1	その都度	〃	
	26	穿孔資格者届	18	1	〃	〃	
	27	給水装置工事主任技術者選任届（当初・変更）	19	1	（当初） 契約締結後 21日以内※ （変更） 変更後10日以内	〃	※配水管工事の場合は、接合替工事着手14日前までとする。
	28	工事打合せ簿	21	1	その都度	〃	工事請負契約書第1条による。
	29	各種承諾図面（製作仕様書・仕様図面等）	—	5	〃	〃	

提出時期	番号	名 称	様式	提出部数	提出期日	提出先	備考及び関連条項	
施 工 前 の 提 出 書 類	30	立会検査願	22	1	その都度	施工担当課	工事請負契約書第15条及び第1編第1章1-1-48による。	
	31	使用材料承諾願	23	2	〃	〃	工事請負契約書第14条及び第1編第2章第3節による。	
	32	材料検査証明書	—	2	〃	〃	〃	
	33	有資格者実務経歴書	24	1	〃	〃		
	34	道路明示及び配水管埋設位置確認書	25	1	〃	〃	第1編1章1-1-29及び第3編第1章第1節による。	
	35	特定建設作業実施届出書(写し)	—	1	〃	〃	技術関係集による。	
			事前(現地)調査資料	—	1	調査完了後速やかに	施工担当課	第1編第1章1-1-29及び施工前の事前調査事項として提出を指定しているもの。
	36		※基礎工事 溶接工の資格者証(写)、ガス圧接継手の資格証明書(写)、既製杭工計画書、現場打杭工計画書、コンクリート工計画書(配合・打設・養生・型枠支保等) ※コンクリート工事 コンクリート工計画書(配合・打設・養生・型枠支保等) ※地盤改良工事 六価クロム溶出試験(タクリチング試験)結果、高圧噴射攪拌工計画書 ※推進工事 刃口製作図 ※シールド工法 シールド機及び付属機器の材料製作承諾願、立会検査報告書、掘進計画書 ※水管橋 橋台工・RC橋脚工、水管橋端体及び付属品等の材料製作承諾願、工場製作計画書、工場塗装計画書、工場製品輸送計画書 ※水管橋 維持・修繕 アンカーボルトの材料確認資料、工場製作計画書、支取換計画書 ※鋳鉄管布設工事 材料製作承諾書、不断水式工法計画書 ※鋼管布設工事 管製作承諾書、塗料性状表、検査成績表 ※シールホースライニング工事 接着強さに関する試験成績書 ※塗装工事 現場搬入時の塗料に関する資料、現場塗装計画書、塗装計画書					
	37	支給材料伝票・受領書	—	1	受領書は支給品引渡しの日から7日以内	施工担当課	工事請負契約書第16条及び第1編第1章1-1-14による。	

提出時期	番号	名 称	様式	提出部数	提出期日	提出先	備考及び関連条項
施工前の提出書類	38	産業廃棄物処理業許可証（写し）及び産業廃棄物処理委託契約書（写し）	—	1	処理委託後速やかに	施工担当課	第1編第1章1-1-36及び第2編第1章第12節による。
	39	産業廃棄物収集運搬業許可証（写し）及び産業廃棄物収集運搬委託契約書（写し）	—	1	〃	〃	〃
	40	建設発生土搬入民間受入地届	104	1	〃	〃	〃
施工中の提出書類	41	工事旬報	—	3	各旬最終日から3日以内	〃	監督員の指示による。
	42	貯蔵品使用旬報(1)(2)	—	3	〃	〃	〃
	43	変形使用明細書	—	3	〃	〃	〃
	44	工事記録写真	—	1	〃	〃	〃
	45	継手チェックシート	27	1	その都度	〃	第6編の各種施工管理資料及び出来形管理報告書による。
	46	鋳鉄管継手部水圧試験記録	28	1	〃	〃	〃
	47	各種管理試験報告書（出来形(品質)管理表）	29	1	〃	〃	〃
	48	各種施工報告書	—	1	〃	〃	〃
	49	地下埋設物報告書	—	1	その都度	〃	第1編第1章1-1-29 2. による。
	50	事故報告書	30	1	事故発生後速やかに	〃	工事請負契約書第30条及び第1編第1章1-1-20による。
	51	工事履行報告書	9	1	毎月15日迄	〃	工事請負契約書第12条による。
	52	工事打合せ簿	21	1	打合せの都度	〃	工事請負契約書第1条による。
	53	現場代理人等変更理由通知書	31	1	変更の時	〃	変更理由を記入。
	54	産業廃棄物管理表（紙マニフェストの各表（A票、B2票、D票、E表）の写し、または電子マニフェストの場合は一覧表	—	1	その都度	〃	第1編第1章1-1-36による。
55	作業予定の報告	—	1	毎日、週間、月間	〃	第1編第1章1-1-56による。	
56	支給材料の受払簿	—	1	〃	〃	第1編第1章1-1-14による。	

提出時期	番号	名 称	様式	提出部数	提出期日	提出先	備考及び関連条項
施 工 中 の 提 出 書 類	57	指示書（履行完了報告）	—	1	完了後速やかに	施工担当課	監督職員等が指示書を交付し、指示した時、履行期限までに指示事項を完了し、完了届を提出すること。
	58	工期・設計変更協議書	—	1	その都度	〃	工事請負契約書第19、20、21、22条による。
	59	設計変更実施請書	32	1	変更実施指示書受領後速やかに	〃	発注者が交付した設計変更実施指示書に対し提出する。
	60	登録内容確認書	—	1	変更より10日以内（変更の場合）	〃	第1編第1章1-1-7による。契約金額500万円以上の工事。
	61	安全訓練実施報告	26	1	翌月の5日迄	〃	第1編第1章1-1-43 14.による。
	62	損害発生通知書	33	1	その都度	〃	工事請負契約書第30条及び第1編第1章1-1-25による。
	63	不用品処分報告書	34	1	〃	〃	第3編第1章第8節による。
	64	建設系廃棄物搬出報告書	101	1	翌月の20日迄	〃	第1編第1章1-1-36及び第2編第1章第12節による。
	65	残土処分明細報告書	103	1	翌月の10日迄	〃	〃
	66	休暇中の現場管理報告書	35	1	監督職員等の指示による	〃	第1編第1章1-1-40による。
完 成 時 の 提 出 書 類	67	工事完成届	36	4 (2)	工事完成日	〃	工事請負契約書第32条及び第1編第1章1-1-51による。
	68	工事一部完成（指定部分完成）届	36の2	4 (2)	工事一部完成日	〃	工事請負契約書第40条及び第1編第1章1-1-52による。
	69	工事部分払（九分金）検査願	36の3	4 (2)	出来高算定基準日	〃	工事請負契約書第39条及び第1編第1章1-1-53による。
	70	工事完成出来高明細書	37	4 (2)	工事完成日	〃	
	71	工事一部完成（指定部分完成）出来高明細書	37	4 (2)	工事一部完成日	〃	
	72	工事部分払出来高明細書	37	4 (2)	出来高算定基準日	〃	
	73	工事完成図	—	7 (5)	工事完成日	〃	第1編第1章1-1-49による。第7編参照
	74	工事完成図（原図）	—	1	〃	〃	〃
	75	工事記録写真帳	—	1	〃	〃	第6編第3章による。
—	76	各種試験成績	—	1	その都度	〃	第6編第2章 表2-3による。

提出時期	番号	名 称	様式	提出部数	提出期日	提出先	備考及び関連条項
完成時の提出書類	77	弁栓類台帳	38	7 (5)	管工事完了時	施工担当課	第7編第4章による。 第7編参照
	78	制水弁台帳（幹線・枝管・枝線）	39	7	〃	〃	第7編第4章による。 第7編参照
	79	材料納入集計表	40	1	工事完成日	〃	第1編第2章第3節による。
	80	材料返納関係書類	—	1	〃	〃	
	81	登録内容確認書	—	1	完成後 10日以内	〃	第1編第1章1-1-7による。 契約金額500万円以上の工事。
	82	再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書	—	2	工事完成日	〃	第1編第1章1-1-36及び技術関係集による。 契約金額100万円以上の工事。
	83	再生資源化等報告書	—	1	工事完成日	〃	第1編第1章1-1-36及び技術関係集による。 契約金額500万円以上の工事。
	84	共済証紙購入・貼付枚数最終報告書	41	1	工事完了後速やかに	〃	本表番号19, 20関連。
	85	残留塩素確認報告書	42	1	〃	〃	第3編第4章第4節による。 仮管含む
86	リサイクル阻害要因説明書(当初・変更)	102	2	再資源化等完了時	〃	大阪市建設リサイクルガイドライン第8章9の事項に該当する場合	
87	創意工夫・社会性等に関する実施状況	46	1	工事完成日	〃	第1編第1章1-1-6による。 監督職員等と協議のもと、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項がある場合は、提出すること。	

() 表示については、給水装置改良工事の提出部数を示す。

第4編 管材料調達に関する提出書類

提出時期	番号	名 称	様式	提出部数	提出期日	提出先	備考及び関連条項
施工前の提出書類	101	使用材料承諾願	23	2	その都度 (施工前)	施工担当課	第4編第2章による。
	102	管路資材使用承諾品一覧表	44	2	その都度 (施工前)	〃	
	103	受検証明書(本書)	—	1	その都度 (施工前)	〃	

第5編 浄水場等構内工事

提出時期	番号	名 称	様式	提出部数	提出期日	提出先	備考及び関連条項
	111	構内工事用電力 使用申込書 廃止届	53	4	開始希望日の7日前 及び廃止時	浄水場	第5編第3章第3節による。
	112	安全衛生対策書	—	5	契約後速やかに	〃	第5編第2章第2節による。

現場代理人及び主任技術者
 監理技術者
 監理技術者補佐
 専門技術者
 選任通知書（当初・変更）

工事名		契約番号
工事場所		
契約締結日 ○○ 年 月 日		完成期限 ○○ 年 月 日
現場代理人 氏名 ふりがな		本工事常駐
※1 <input type="checkbox"/> 主任技術者 氏名 ふりがな		<input type="checkbox"/> 本工事専任 <input type="checkbox"/> 他の工事と兼任
※2 <input type="checkbox"/> 監理技術者 氏名 ふりがな		<input type="checkbox"/> 本工事専任 <input type="checkbox"/> 他の工事と兼任
<input type="checkbox"/> 監理技術者補佐 氏名 ふりがな		本工事専任
<input type="checkbox"/> 専門技術者 氏名 ふりがな		<input type="checkbox"/> 本工事専任 <input type="checkbox"/> 他の工事と兼任

上記のとおり現場代理人等を選任しましたので通知します。

なお、上記主任技術者又は監理技術者は建設業法第7条

※1 イ ロ ハ 第2号、※2 イ ロ ハ 第15条の2号 該当の資格を有するもの、

又は第27条の18第1項により資格者証の交付を受けたものであり、かつ過去5年以内に監理技術者講習を修了したものであること、監理技術者補佐は

建設業法施行令第28条

- 1号
 - ①建設業法第7条第2号[イ、ロ、ハ]※に該当し、建設業法第27条の規定に基づく技術検定において一級の第一次検定に合格したもの。
 - ②建設業法第15条第2号[イ、ロ、ハ]※に該当する者
- 2号に該当する者

であることに相違ありません。

○○ 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

(注2) □内には、該当する項目にレを記入して下さい。

(注3) 大阪市水道局の請負工事現場代理人講習受講者は裏面に受講済証の写しを貼付けて下さい。
 (過去5年以内の受講済のもの)

(注4) 監理技術者については、【「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了証」届出書】に資格者証及び講習終了証のコピーを貼付けて提出して下さい。

(注5) 現場代理人、主任技術者、監理技術者補佐及び専門技術者については、【主任技術者/監理技術者/監理技術者補佐/専門技術者/現場代理人 経歴書】及び、受注者との雇用関係を証するものの写しを【「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）】に貼付けて提出して下さい。

(注6) 受注者が共同企業体（JV）である場合、全ての構成員が、監理技術者又は主任技術者の選任に関する書類を提出しなければならない。なお、JV工事における技術者の配置は、別冊技術関係集を参照。

(注7) 現場代理人は常駐義務があるため、契約締結日から完成期限日まで、他の工事と兼任できません。

<p>「監理技術者資格者証」 「監理技術者講習修了証」</p>		<p>届出書（当初・変更）</p>
<p>大 阪 市 水 道 局 長</p>		<p>〇〇 年 月 日</p>
<p>受注者 住所又は事務所所在地 商号又は名称 氏名又は代表者氏名</p>		
<p>本工事の監理技術者を建設業法第26条第5項に基づき、次のとおり届出します。</p>		
<p>工 事 名</p>	<p>契約番号</p>	
<p>契約締結日 〇〇 年 月 日</p>	<p>完成期限 〇〇 年 月 日</p>	
<p>監理技術者氏名</p>		
<div style="border: 1px dashed black; width: 80%; margin: auto; height: 150px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <p>「監理技術者資格者証」貼付（表面）</p> </div>	<div style="border: 1px dashed black; width: 80%; margin: auto; height: 150px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <p>「監理技術者資格者証」貼付（裏面）</p> </div>	
<div style="border: 1px dashed black; width: 80%; margin: auto; height: 150px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <p>「監理技術者講習修了証」貼付（表面）</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>※ 「監理技術者講習修了証」について、平成16年3月1日以降に交付された資格者証を所持している者のみ貼り付けて下さい。ただし、平成16年2月29日以前に指定講習を受講した者については、指定講習に係る修了証の写しとします。</p> </div>	

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

(注3) 「監理技術者資格者証」、「監理技術者講習修了証」の写しを貼付けて下さい。

なお、表示内容がはっきりと読取ることができる様にコピーして下さい。

- 現場代理人
- 主任技術者
- 監理技術者
- 監理技術者補佐
- 専門技術者

経歴書（当初・変更）

ふりがな 氏名		年 月 日生		
最終学歴	専攻科目 ()	年 月 日卒業		
法令等による 資格・免許		年 月 日取得		
職 歴		自 至		
		自 至		
		自 至		
工 事 経 歴	発注者	工 事 名	技術者等 の 種 類	期 間
				〇〇 年 月～〇〇 年 月
				〇〇 年 月～〇〇 年 月
				〇〇 年 月～〇〇 年 月
				〇〇 年 月～〇〇 年 月
				〇〇 年 月～〇〇 年 月
				〇〇 年 月～〇〇 年 月
				〇〇 年 月～〇〇 年 月
				〇〇 年 月～〇〇 年 月
				〇〇 年 月～〇〇 年 月
上記のとおり相違ありません。				
〇〇 年 月 日				
<input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 主任技術者 氏 名 <input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者補佐 <input type="checkbox"/> 専門技術者				

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。
 (注3) □内には、該当する項目にレを記入して下さい。
 (注4) 最終学歴は、本工事の技術者となり得る資格要件を実務経験により証明する場合のみ記入して下さい。また、専攻科目まで記入して下さい。
 (注5) 技術者等の種類には、現場代理人、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐、専門技術者、監督員等を記入して下さい。
 (注6) 本人が記入して下さい。
 (注7) 法令等による資格・免許を有する場合、その写し（コピー）を添付して下さい。

「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

下請負人

〔 専門技術者が
下請負人の場合 〕

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

主任技術者等が当該受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明を届出します。

工事名		契約番号	
契約締結日 〇〇 年 月 日		完成期限 〇〇 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 現場代理人名			
<input type="checkbox"/> 主任技術者名			
<input type="checkbox"/> 監理技術者名			
<input type="checkbox"/> 監理技術者補佐名			
<input type="checkbox"/> 専門技術者名			

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

(注3) □内には、該当する項目にレを記入して下さい。

(注4) 貼付書面として、健康保険被保険者証（所属建設業者名が記載されているもの、ただし令和7年12月1日までの取扱とする）、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届（年金事務所が受け付けたこと分かるもの）、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、市区町村が作成する住民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)、または監理技術者資格者証に記載された所属受注者名及び交付日より雇用関係が確認できるものの写し。なお、これらは雇用関係の確認以外の目的に使用することはありません。

(注5) 現場代理人については直接的な雇用関係にある者とする。

下 請 負 人 契 約 通 知 書

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

- 工事請負契約書第8条に基づき、次のとおり下請負契約（施工体制台帳に記載している下請負を除く）が整いましたので通知します。

なお、下請負人は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく入札参加資格停止期間中ではありません。また、工事に関する調整、指導、監督については当社において一切の責任を持って行います。

工 事 名	
工 事 場 所	
添 付 書 類	下請契約書（写）

- 本工事では、下請負契約を行いません。

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

(注3) □内には、該当する項目にレを記入して下さい。

下 請 負 人 契 約 変 更 通 知 書

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

先に通知しました下請負契約（施工体制台帳に記載している下請負を除く）が次の理由により変更しますので、工事請負契約書第8条に基づき通知します。

なお、下請負人は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく入札参加資格停止期間中ではありません。また、工事に関する調整、指導、監督については当社において一切の責任を持って行います。

工 事 名	
変 更 理 由	
添 付 書 類	下請契約書（写）

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

社会保険等未加入状況報告書

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

下記工事について、下請負人のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の一部又は全部に建設事業者として未加入の者がありますので、報告します。

なお、本書の記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険等に未加入である旨を、大阪市が保険担当機関に通報することについて、周知しています。

記

工事名	
工期	
工事場所	
未加入者	別紙のとおり

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

社会保険等未加入状況報告書								別 紙
番号	商号又は名称	商号又は名称 フリガナ（全角）	営業所名	氏名又は 代表者名	住所又は事務所所在地	電話番号	未加入保険の種別 (未加入のものを○で囲む)	備 考
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
<input type="checkbox"/> 受注者 _____ <input type="checkbox"/> 工事名称 _____ <input type="checkbox"/> 工 期 _____								

（注1）用紙寸法は日本産業規格A4とする。

工事履行報告書

〇〇 年 月末現在

受注者及び
現場代理人：

工 事 名			
契約金額(年割額)	円()		
工 期	〇〇 年 月 日から〇〇 年 月 日		
月 別	予定工程 <small>工種(または工事内容(注))</small> % [] [%]	実 施 工 程 % (※)	備 考
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()
〇〇 年 月		%	% ()

注1) 予定工程は完成までの月間予定として作業工種と工事進捗率を記入。なお、工種が多い場合は施工予定位置(数量含)と工種をまとめて表現できる内容を記入。 記載例、○階 躯体工事、△階仕上げ工事 等

注2) 実施工程は当該報告月までの工事進捗率を記入。

注3) ※には、予定工程と実施工程の差とその理由等を記入。

注4) 複数年契約は特約条項の各年度出来高予定額(消費税等の額含む)を記入。
記載例、105,000,000 円(42,000,000 円(40%)と 63,000,000 円(60%))

注5) [] は、変更工程を記入。

監督員	補助監督員	監督補助者

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

施 工 体 制 台 帳

〇〇 年 月 日

〔商号又は名称〕 _____

〔事業所名〕 _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣特定 知事一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣特定 知事一般 第 号	年 月 日

工事名称及び 工事内容			
発注者及び 住 所	〒		
工 期	自 〇〇 年 月 日 至 〇〇 年 月 日	契約日	〇〇 年 月 日

契約営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の 加入状況	保 険 加 入 の 有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事 業 所 整 理 記 号 等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
	下請契約						

発注者の 監督職員名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
---------------	--	------------------------	--

監督員名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
現場代理人名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
監理（主任）技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
監理技術者補佐名		資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-----------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

- （記入要領） 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
 2 監理（主任）技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
 （監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

（注1）用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 （注2）“〇〇”の部分は年号を記入する。

作業員名簿

〇〇 年 月 日

工事名称 _____

受注者名 _____

●次下請名 _____

番号	ふりがな	生年月日	職種	社会保険の 加入状況	中小企業退職金共済・ 建設業退職金共済の 加入状況	安全衛生教育の 受講状況	保有資格（任意）
	氏名	年齢					
1		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
2		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
3		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
4		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
5		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
6		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
7		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
8		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
9		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
10		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

施工体制台帳 下請負人に関する事項							
商号又は名称			代 表 者 名				
住 所 電 話 番 号	〒						
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容							
工 期	自	〇〇	年	月	日		
	至	〇〇	年	月	日		
建 設 業 の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号		許 可 (更 新) 年 月 日			
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号	大 臣 特 定 第 号	年 月 日			
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号	大 臣 特 定 第 号	年 月 日			
健 康 保 険 等 の 加 入 状 況	保 険 加 入 の 有 無	健 康 保 険		厚 生 年 金 保 険		雇 用 保 険	
		加 入 未 加 入 適 用 除 外	加 入 未 加 入 適 用 除 外	加 入 未 加 入 適 用 除 外			
	事 業 所 整 理 記 号 等	営 業 所 の 名 称		健 康 保 険	厚 生 年 金 保 険	雇 用 保 険	
現 場 代 理 人 名			安 全 衛 生 責 任 者 名				
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法			安 全 衛 生 推 進 者 名				
			雇 用 監 理 責 任 者 名				
※ 主 任 技 術 者 名	専 任	※ 専 門 技 術 者 名					
	非 専 任	資 格 内 容					
資 格 内 容			担 当 工 事 内 容				
建 設 業 退 職 金 共 済 制 度 加 入 有 無			加 入 済 ・ 未 加 入				
一 号 特 定 外 国 人 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有 無	外 国 人 建 設 就 労 者 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有 無	外 国 人 技 能 実 習 生 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有 無		
<p>※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕</p> <p>1 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> <p>3 主任技術者の資格内容 (該当するものを選んで記入する)</p> <p style="margin-left: 20px;">①経験年数による場合</p> <p style="margin-left: 20px;">1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験</p> <p style="margin-left: 20px;">2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験</p> <p style="margin-left: 20px;">3) その他〔指定学科〕 10年以上の実務経験</p> <p style="margin-left: 20px;">②資格等による場合</p> <p style="margin-left: 40px;">1) 建設業法「技術検定」</p> <p style="margin-left: 40px;">2) 建築士法「建築士試験」</p> <p style="margin-left: 40px;">3) 技術士法「技術士試験」</p> <p style="margin-left: 40px;">4) 電気工事士法「電気工事士試験」</p> <p style="margin-left: 40px;">5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</p> <p style="margin-left: 40px;">6) 消防法「消防設備士試験」</p> <p style="margin-left: 40px;">7) 職業能力開発促進法「技能検定」</p>							

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分には年号を記入する。

〇〇 年 月 日

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）

（再下請負通知書様式）

次

直近上位の
注文者名 _____

【報告下請業者】

現場代理人名
（所長名） _____ 殿

住所又は
事務所所在地 _____

商号又は名称 _____

氏名又は代表者名 _____

元請名称	
------	--

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 〇〇 年 月 日 至 〇〇 年 月 日	注文者との契 約日	〇〇 年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 _____ 号	〇〇 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 _____ 号	〇〇 年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監 督 員 名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現 場 代 理 人 名	
権 限 及 び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-----------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

続用紙 枚あり

- （記入要領）
1. 報告する下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 2. 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄（当様式の続用紙）を記入するとともに次の契約書類（金額の記載が必要）の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は《再下請負関係》欄をコピーして使用する。
①契約書、注文書・請書等 ②下請基本契約書
 3. 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 4. この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

（注1）用紙寸法は日本産業規格A4とする。

（注2）“〇〇”の部分は年号を記入する。

次

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

商号又は名称		氏名又は代表者名	
住所又は事務所所在地 電 話 番 号			
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 ○○ 年 月 日 至 ○○ 年 月 日	契約日	○○ 年 月 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	○○ 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	○○ 年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現 場 代 理 人 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
※ 主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※ 専門技術者名	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定外国人の 従事状況 (有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
-----------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

1. 主任技術者の配属状況について、[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門術者を兼ねることができる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
3. 主任技術者の資格内容 (該当するものを選んで記入する。)
 - ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “○○”の部分には年号を記入する。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工	自	〇〇	年	月	日
期	至	〇〇	年	月	日

元請名	
監督員名	
監理(主任)技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会 長	統括安全衛生責任者
-----	-----------

副 会 長	
-------	--

元方安全衛生管理者

書 記

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日～年月日

(注) 一次下請人となる協力会社については、記号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A3とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

労災保険加入証明書

〇〇 年 月 日

労働基準監督署長 様

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

下記工事について、大阪市水道局長に労災保険加入済みの事実を報告する必要がありますので証明願います。

労災保険関係

成立記号番号 第 号

工事の名称

保険料算定期間 自 〇〇 年 月 日

(工 期) 至 〇〇 年 月 日

証明欄

上記工事について、労災保険加入済であることを証明する。

〇〇 年 月 日

労働基準監督署長

大阪市水道局への提出日 〇〇 年 月 日

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

建設業退職金共済制度の掛金収納書

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記の通り証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名称		工 期	
契約年月日		請負金額	
共済証紙購入金額	¥		

掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

共済証紙購入枚数説明書

(契約締結時 ・ 契約変更時 ・ その他事後購入時)

(○○ 年 月 日 提出)

件名			
受注者名			
契約日	○○ 年 月 日	期限	○○ 年 月 日
契約番号	第 号	契約変更日	○○ 年 月 日
請負金額 (税込)	締結時	円	変更後 円 〔うち今回変更分 円〕
証紙購入枚数	1日券 枚 10日券 枚	→1日券換算 枚	計 枚 〔変更時：これまでの購入総計 枚〕
購入枚数の根拠	<input type="checkbox"/> ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数による <input type="checkbox"/> ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考 ・労働者の建退共制度加入率 % <input type="checkbox"/> ③その他 ()		
契約締結後1ヶ月以内に収納書を提出できない場合	・その理由 () ・証紙購入予定時期 ○○ 年 月頃		
共済証紙を購入しない理由	<input type="checkbox"/> ①自社退職金制度等他の退職金制度対象労働者のみ使用するため <input type="checkbox"/> ②当初購入した共済証紙で対応できると判断したため (契約変更時) <input type="checkbox"/> ③その他 ()		

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “○○”の部分には年号を記入する。

(注3) 掛金収納書を提出する際に併せて提出して下さい。

(注4) 契約締結後1ヶ月以内に掛金収納書を提出できない事情があるときは、その理由等を記入の上、提出して下さい。

(注5) 証紙を購入しない場合もその理由を記入の上、提出して下さい。

地震などの災害時における応援要請について (水道管路)

大阪市内で地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、契約中の受注者に率先して水道管路（導水・送水及び配水管路）の応急復旧作業に従事していただくようお願いする場合があります。

当局から応急復旧作業について緊急要請があった際に、速やかに施工体制を整え、対応する意思の有無について下記の通り確認します。

工 事 名	
工 事 場 所	
施工担当課 <div style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/>東部 <input type="checkbox"/>西部 <input type="checkbox"/>南部 <input type="checkbox"/>北部 水道センター </div>	
契約締結日 <div style="text-align: center;"> ○○ 年 月 日 </div>	完成期限 <div style="text-align: center;"> ○○ 年 月 日 </div>
緊急時の連絡先	
連絡者名	連絡先（電話番号）
<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">○○ 年 月 日</div> <p>大阪市水道局長</p> <p style="margin-top: 20px;">大阪市内で地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、貴局から水道管路の応急復旧要請があった場合について</p> <p style="margin-left: 40px;">(1) 速やかに施工体制を整え、復旧作業に従事する意思が <input type="checkbox"/>あります。 <input type="checkbox"/>ありません。</p> <p style="margin-left: 40px;">(1) で「意思がある」場合について <input type="checkbox"/>自社 <input type="checkbox"/>協力会社 で行います。</p> <p style="margin-left: 40px;">(2) で「自社施工」の場合について</p> <p style="margin-left: 40px;">(3) 応急復旧作業に従事する際は、自 社 班 確保します。</p> <p style="margin-left: 40px;">(2) で「協力会社」の場合について</p> <p style="margin-left: 40px;">(3) 応急復旧作業に従事する際は、協力会社 班 確保します。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">受注者</p> <p style="text-align: center; margin-left: 40px;">住所又は事務所所在地</p> <p style="text-align: center; margin-left: 40px;">商号又は名称</p> <p style="text-align: center; margin-left: 40px;">氏名又は代表者氏名</p>	

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

地震などの災害時における応援要請について
(取・浄・配水場内水道施設)

地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、契約中の受注者に率先して本市所有の取・浄・配水場内水道施設（水道管路または土木構造物）の応急復旧作業に従事していただくようお願いする場合があります。

当局から応急復旧作業について緊急要請があった際に、速やかに施工体制を整え、対応する意思の有無について下記の通り確認します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契約締結日 ○○ 年 月 日	完成期限 ○○ 年 月 日
緊急時の連絡先	
連絡者名	連絡先（電話番号）
○○ 年 月 日	
<p>大阪市水道局長</p> <p>地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、貴局から貴局所有の水道施設（管路又は土木構造物）の応急復旧要請があった場合について</p> <p>(1) 速やかに施工体制を整え、復旧作業に従事する意思が <input type="checkbox"/>あります。 <input type="checkbox"/>ありません。</p> <p>(1) で「意思がある」場合について</p> <p style="text-align: right;"><input type="checkbox"/>管路のみ</p> <p>(2) 応急復旧作業が可能な水道施設は、 <input type="checkbox"/>土木構造物のみ となります。 <input type="checkbox"/>管路及び土木構造物</p> <p style="text-align: right;">受注者 住所又は事務所所在地 商号又は名称 氏名又は代表者氏名</p>	

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

地震などの災害時における応援要請について (給水装置等の水道施設)

地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、契約中の受注者に率先して給水装置等の水道施設の応急復旧作業に従事していただくようお願いする場合があります。

当局から応急復旧作業について緊急要請があった際に、速やかに施工体制を整え、対応する意思の有無について下記の通り確認します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契約締結日 ○○ 年 月 日	完成期限 ○○ 年 月 日
緊急時の連絡先	
連絡者名	連絡先（電話番号）
○○ 年 月 日	
<p>大阪市水道局長</p> <p>地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、貴局から給水装置等の水道施設の応急復旧要請があった場合について</p> <p>(1) 速やかに施工体制を整え、復旧作業に従事する意思が <input type="checkbox"/>あります。 <input type="checkbox"/>ありません。</p> <p>(2) で「意思がある」場合について <input type="checkbox"/>管路のみ</p> <p>(2) 応急復旧作業が可能な水道施設は、<input type="checkbox"/>土木構造物のみ となり <input type="checkbox"/>管路及び土木構造物</p> <p style="text-align: right;">受注者 住所又は事務所所在地 商号又は名称 氏名又は代表者氏名</p>	

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

穿孔資格者届

契 約 番 号	第 号
工 事 名 称	
サドル付分水栓穿孔資格者名 分 水 栓 穿 孔 資 格 者 名 及 び 番 号	
不 断 水 穿 孔 (割T字管40・50mm) 資 格 者 名 及 び 番 号	
耐震防食型分水栓穿孔 資 格 者 名 及 び 番 号	

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

(注3) 資格を証明できるものを、別紙にて写し(コピー)を添付して下さい。

給水装置工事主任技術者選任届(当初・変更)

工事名	契約番号
工事場所	
契約締結日 ○○ 年 月 日	完成期限 ○○ 年 月 日
給水装置工事主任技術者 氏 名	免状番号 第 号
<p>上記の通り、給水装置工事主任技術者を選任しましたので届出します。</p> <p style="text-align: right;">○○ 年 月 日</p> <p>大阪市水道局長</p> <p style="text-align: center;">受注者 住所又は事務所所在地 商号又は名称 氏名又は代表者氏名</p>	

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

(注3) 給水装置工事主任技術者証又は給水装置工事主任技術者免状の写し(コピー)を別紙にて添付して下さい。

担当係長	担当係長	調 査	係 員

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

立 会 検 査 願

記

1. 工 事 名 称
2. 立 会 検 査 対 象
3. 立 会 検 査 希 望 日 年 月 日
4. 立 会 検 査 場 所
5. そ の 他 特 記 事 項

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

担当係長	担当係長	調 査	係 員

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

使用材料承諾願

下記のとおり、材料を使用したいので承諾願います。

記

1. 工 事 名 称 :
2. 使用材料名 :
3. 材 質 等 :
4. 会 社 名 :

上記材料の使用を承諾します。

〇〇 年 月 日

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

(注3) 2種類以上の材料承諾を同時に行う場合は、2項以下は別紙に記載して下さい。

有資格者実務経歴書

氏 名

生 年 月 日

経 験 年 数 年

実 務 経 歴

発 注 者	工 事 名 称	期 間

証 書 番 号	資格 技術 証明書	勤務先
		所在地
<div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 写 真 </div>		

上記のとおり相違ありません。

〇〇 年 月 日

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

(注3) 資格証明書(資格名、日付、検定委員長認印の記載)は、別紙にて写し(コピー)で添付して下さい。

担当係長	担当係長	調 査	係 員

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

道路明示及び配水管埋設位置確認書

下記のとおり現地において道路明示をうけ、配水管埋設位置を確認したことを報告します。

記

1. 工 事 名 称

2. 工 事 場 所

3. 明 示 年 月 日

(位置図添付のこと)

4. 埋設位置確認年月日

5. 明 示 担 当 者

所 属

氏 名

6. 水 道 局 立 会 者

所 属

氏 名

7. 請 負 立 会 者

所 属

氏 名

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

係 員

NS形継手チェックシート（拘束区間外）

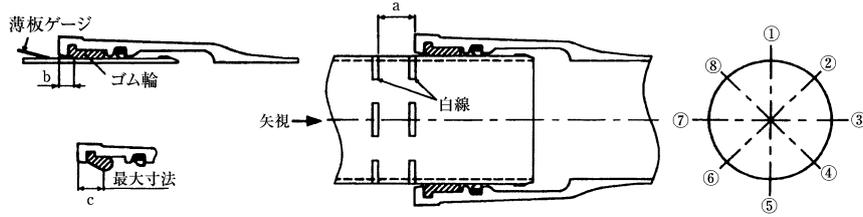
工事名称 _____

測点 No. _____

管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日

点検 ○○ 年 月 日



継手箇所数	1	2	3	4	5	6	7	8
管体No. 及び形状								
略 図								
継手 No.								
清 掃								
滑 剤								
受口溝(ロックリング)の確認								
受口面～ゴム輪の最大寸法(c)								
受口面～ゴム輪(b) (1)受口端面からゴム輪までの間隔	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
	⑦							
	⑧							
受口面～白線(a) (2)受口端面が白線の幅の中におさまっていること	①							
	③							
	⑤							
	⑦							
判 定								

備 考

1. 管体No. は布設通し番号とする。
2. 当日施工分を簡略に表示した帯図を作成する。
3. 受口面～ゴム輪(b)の間隔は、受口面～ゴム輪の最大寸法(c)以下であることを確認する。

現場代理人

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

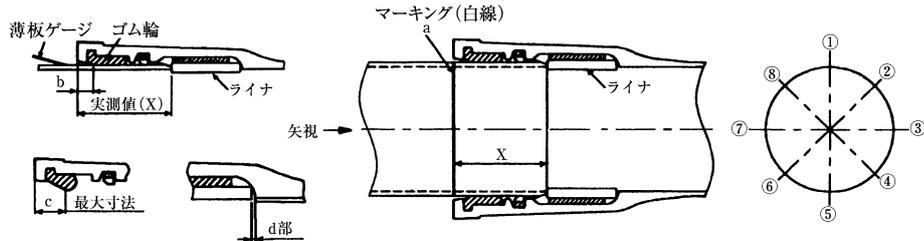
(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

NS形継手チェックシート（拘束区間内）

工事名称 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



継手箇所数	1	2	3	4	5	6	7	8
管体No. 及び形状								
略 図								
継手 No.								
清掃材								
受口溝(ロックリング)の確認								
受口面～ゴム輪の最大寸法(c)								
受口面～ゴム輪(b) (1)受口端面からゴム輪までの間隔	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
	⑦							
	⑧							
ライナ位置の確認 (d部)								
実 測 値 (X)								
マーキング(白線)の位置の確認								
判 定								

備 考

1. 管体No. は布設通し番号とする。
2. 当日施工分を簡略に表示した帯図を作成し、HB・VBの記号を記入する。
3. 受口面～ゴム輪(b)の間隔は、受口面～ゴム輪の最大寸法(c)以下であることを確認する。
4. ライナが受口奥部に当たっていることを確認するために4.5mmのゲージを用いて確認後「○」を記入する。

現場代理人

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

NS形継手チェックシート (φ75~250mm異形管)

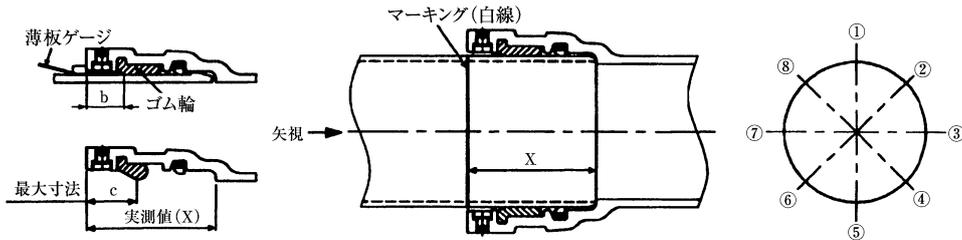
工事名称 _____

布設 ○○ 年 月 日

測点 No. _____

点検 ○○ 年 月 日

管種・呼び径 _____



継手箇所数	1	2	3	4	5	6	7	8
管体No.及び形状								
略図								
継手 No.								
清掃								
滑材								
受口溝(ロックリング)の確認								
受口面~ゴム輪の最大寸法(c)								
受口面~ゴム輪(b) (1)受口端面からゴム輪までの間隔	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
	⑦							
	⑧							
実測値(X)								
マーキング(白線)の位置の確認								
屈曲防止リングの確認								
判定								

備考

1. 管体No. は布設通し番号とする。
2. 当日施工分を簡略に表示した帯図を作成し、HB・VBの記号を記入する。
3. 受口面~ゴム輪(b)の間隔は、受口面~ゴム輪の最大寸法(c)以下であることを確認する。

現場代理人

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

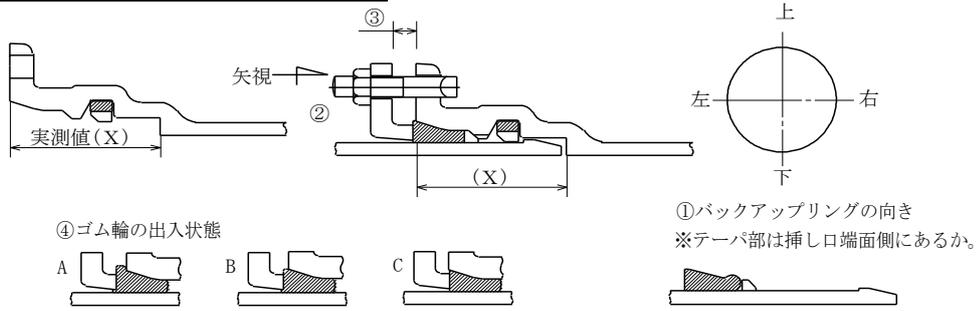
(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

NS形継手チェックシート (φ300~450mm 異形管)

工事名称 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



継手箇所数	1	2	3	4	5	6	7	8
管 No.および形状 ^{注1)}								
略 図 ^{注2)}								
継手 No.								
清掃剤								
受口溝(ロックリング)の確認								
① バックアップリングの向き								
② ボルト	数							
	トルク N・m							
③ 押し輪～受口 間 隔	上							
	右							
	下							
④ ゴム輪の 出入状況	左							
	上							
	右							
	下							
挿入位置の確認 ^{注3)}	左							
	右							
判定								

判定基準 ③押し輪-受口間隔 : 最大値-最小値 ≤ 5 mm
 ④ゴム輪の出入状況 : 同一円周上にA、CまたはA、B、Cが同時に存在しないこと。

備考

- 注1) 管体 No.は布設通し番号とする。
- 注2) 当日施工分を簡略に表示した帯図を作成し、HB・VBの記号を記入する。
- 注3) 現場で明示した白線上に受口端面があることを確認する。

現場代理人

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

K形継手チェックシート

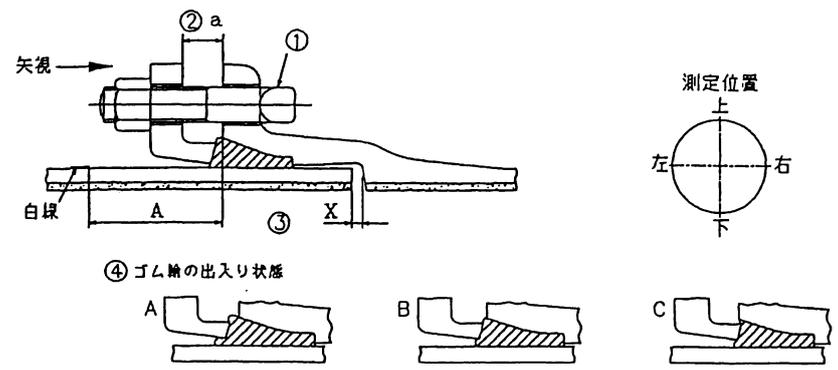
工事名称 _____

測点 No. _____

管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日

点検 ○○ 年 月 日



管体 No. 及び形状									
略	区								
継手 No.									
清掃									
滑剤									
① ボルト	数								
	トルク (N・m)								
② 押輪～受口端面 間隔(a)	上								
	右								
	下								
③ 受口端面～白線 の間隔(A)又は 胴付間隔(X)	左								
	上								
	右								
④ ゴム輪の出入り状態	下								
	左								
	右								
判定									
※判定基準	②押輪～受口端面間隔(a) : 最大値-最小値 ≤ 5mm (同一円周上)。 ③受口端面～白線の間隔(A) : 呼び径75～250mm A ≤ 95mm 呼び径300～600mm A ≤ 107mm または胴付間隔 : X ≤ 施工管理基準別表(胴付間隔)の値。 ④ゴム輪の出入り状態 : 同一円周上でA、C又はA、B、Cが同時に存在しないこと。								

備考

現場代理人

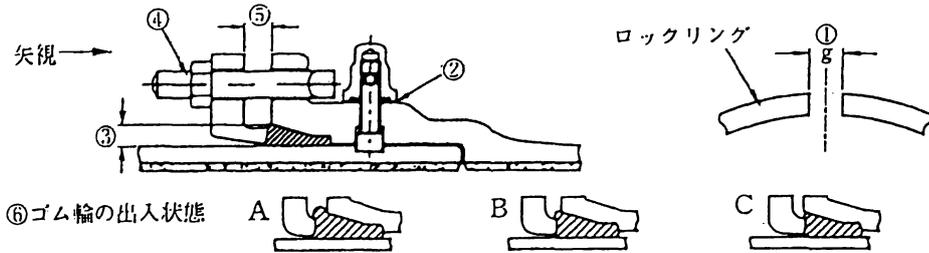
(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

K F形継手チェックシート

工事名称 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



管体 No. 及び 形状									
略 図									
継手 No.									
清掃剤									
① ロックリングの間隔 (g)	g1(仮)								
	g2(完)								
② シールキャップ	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
③ 挿し口～受口隙間	上								
	右								
	下								
④ ボルト	左								
	数								
⑤ 押輪～受口間隔	トルク (N・m)								
	上								
	右								
	下								
⑥ ゴムの出入状態	左								
	上								
	右								
	下								
判定									
※判定基準	①ロックリングの間隔 (g) : g2(完) ≤ g1(仮) ⑤押輪受口間隔 : 最大値-最小値 ≤ 5mm (同一円周上)。 ⑥ゴム輪の出入状態 : 同一円周上でA、C又はA、B、Cが同時に存在しないこと。								
備考	現場代理人								

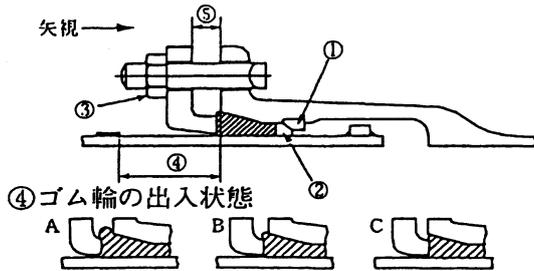
(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

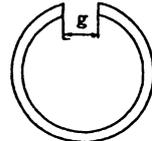
S II 形継手チェックシート

工事名称 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



① ロックリングの間隔



② バックアップリングの位置

- (1) テーパー部は挿し口端面側にあるか
- (2) 切断部はロックリング分割部の反対側にあるか

管体 No. 及び形状																				
略 図																				
継 手 No.																				
清 掃 剤																				
① ロックリングの間隔 (g)	g1 (仮)																			
	g2 (完)																			
② バックアップリングの位置	(1)																			
	(2)																			
③ ボルト	数																			
	トルク (N・m)																			
④ 受口端面-白線の間隙	上																			
	右																			
	下																			
	左																			
⑤ 押輪-受口間隙	上																			
	右																			
	下																			
	左																			
⑥ ゴム輪の出入状態	上																			
	右																			
	下																			
	左																			
判 定																				

※判定基準 ① ロックリングの間隔 : g1 (仮) と g2 (完) との差が1.5mm以下であること。
 ⑤ 押輪-受口間隔 : 最大値-最小値 ≤ 5mm (同一円周上)。
 ⑥ ゴム輪の出入状態 : 同一円周上でA、C又はA、B、Cが同時に存在しないこと。

備 考

現場代理人

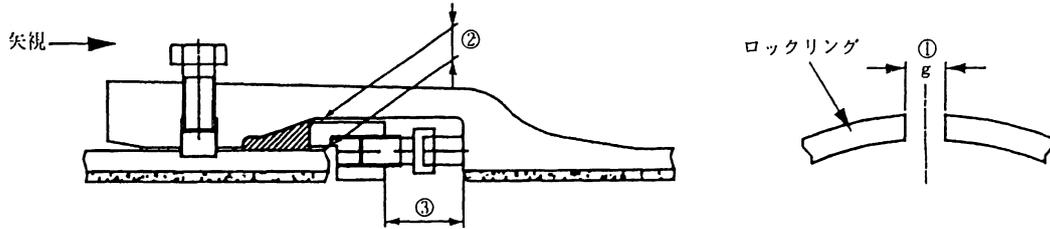
(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

UF形継手チェックシート

工事名称 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



管体 No. 及び 形状									
略 図									
継 手 No.									
清 掃 剤									
留 め 金 具									
① ロックリングの間隔 (g)	g1(仮)								
	g2(完)								
② 挿し口～受口間隙	上								
	右								
	下								
	左								
③ 受口底部～押輪間隔 又は締め付けトルク	上								
	右								
	下								
	左								
判 定									

※判定基準 ①ロックリングの間隔 (g) : g2(完) ≤ g1(仮)。

備 考

現場代理人

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

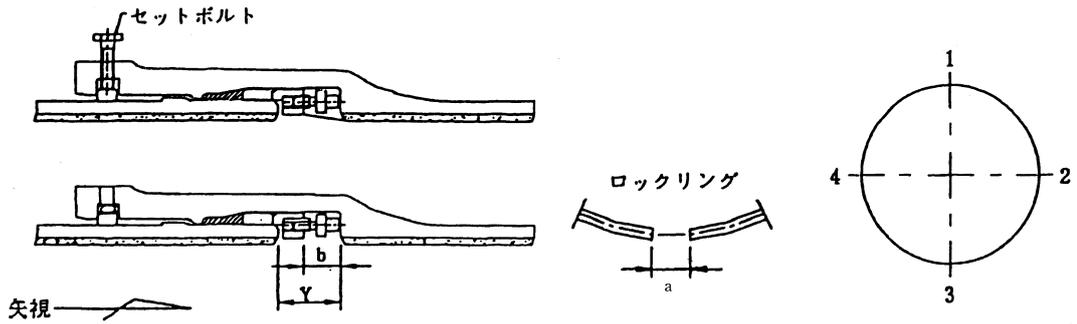
(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係 員

U形継手チェックシート

工事名称 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



管体 No. 及び 形状																				
略 図																				
継 手No.																				
清 掃	掃																			
滑 剤	剤																			
① ロックリングの間隔 (a)	a1 (仮)																			
	a2 (完)																			
② 受口底部と押輪の間隔 (b) 又は締付けトルク	1																			
	2																			
	3																			
	4																			
③ 胴付き間隔 (Y)	1																			
	2																			
	3																			
	4																			
判 定																				

備 考

現場代理人

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

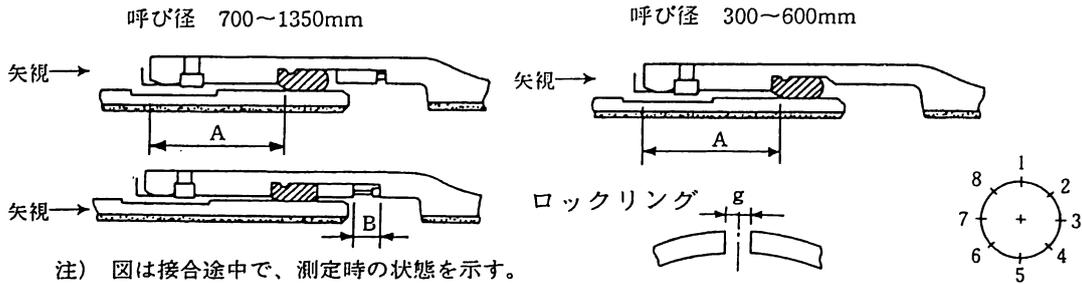
係 員

P II 形継手チェックシート

工事名称 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日

点検 ○○ 年 月 日



管体 No. 及び 形状																				
略 図																				
継 手 No.																				
清 掃 剤																				
① ロックリングの間隔 (g)	g1 (仮)																			
	g2 (完)																			
② 受口面-ゴム輪間隔 (A)	1																			
	2																			
	3																			
	4																			
	5																			
	6																			
	7																			
	8																			
③ 呼び径 700~1350mm 押輪用ボルト	数																			
	トルク (N・m)																			
④ 呼び径 700~1350mm 受口-押輪間隔 (B)	1																			
	3																			
	5																			
	7																			
判 定																				

※判定基準 : ロックリングの間隔 g2(完) ≤ g1(仮)

備 考
 P N形継手は、P II形継手チェックシートを兼用するものとする。

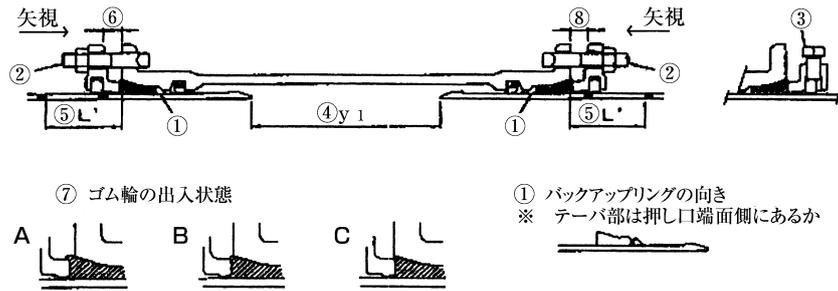
現場代理人

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係 員

NS形・SII形離脱防止用押輪（継輪用）チェックシート

工事名称 _____ 布設 ○○ 年 月 日
 測点 No. _____ 点検 ○○ 年 月 日
 管種・呼び径 _____



管体 No. 及び形状					
略 図					
継 手 No.					
清 掃					
滑 剤					
受口溝の確認					
①バックアップリングの位置					
②T頭ボルト	数				
	トルク(N・m)				
③押ボルト	数				
	トルク(N・m)				
④両押し口端の間隔 (y ₁)	上				
	右				
	下				
	左				
⑤受口端面～白線の間隔 (L')	上				
	右				
	下				
⑥受口端面～押輪の間隔	上				
	右				
	下				
⑦ゴム輪の出入状態	上				
	右				
	下				
	左				
判 定					

備 考

2. 両押し口端の間隔 3. 受口端面～白線の間隔 (y₁の場合)

(単位mm)		(単位mm)	
呼び径	y ₁	呼び径	L'
75	220	75	60
100	220	100	65
150	250	150	100
200	250	200	100
250	250	250	100
300	300	300	150
350	300	350	160
400	300	400	160
450	300	450	165

(単位mm)	
呼び径	y ₁
75	220
100	220
150	250
200	250
250	250
300	300
350	300
400	300
450	300

※判定基準 ⑥押輪-受口間隔 : 最大値-最小値 ≤ 5mm (同一円周上)。
 ⑦ゴム輪の出入状態 : 同一円周上でA、CまたはA、B、Cが同時に存在しないこと。

備 考

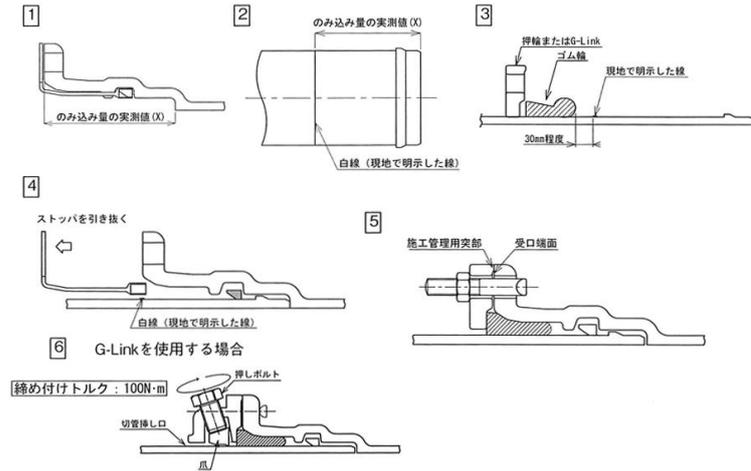
現場代理人

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係 員

G X形継手 チェックシート (異形管・G-Link)

工事名称	布設 ○○ 年 月 日
測点 No.	点検 ○○ 年 月 日
管種・呼び径	



管 No								
管の種類								
略 図								
継 手 No								—
挿し口突部の有無 ^{注)}								—
清 掃・異物の除去								—
ロックリング、ストップの確認								—
挿し口の挿入量の明示								1・2
爪、押しボルトの確認 (G-Link)								—
ゴム輪、押輪または G-Link の確認								3
滑 剤								—
ストップの引き抜き								4
抜け出しチェック (挿し口突部有り) ※2								—
T頭ボルト	本数							5
受口端面～ 施工管理用突部の隙間 ※1	箇所数							5
	隙間ゲージ 確認							
押しボルト	本数							6
	トルク確認							
判 定								—
備 考								

現場代理人

判定基準：※ 受口端面と押輪または G-Link の施工管理用突部との間に 0.5 mm 以上の隙間がないこと。
 ※ 挿し口を異形管受口に挿入し、ストップを取り外した後、挿し口を上下左右前後に振って抜けないことを確認する。
 注) 挿し口突部のない挿し口を異形管受口と接合する場合は、G-Link を使用すること。

(注1) 用紙寸法は日本産業規格 A 4 とする。
 (注2) “○○” の部分は年号を記入する。

係員

G X形継手 継ぎ輪チェックシート

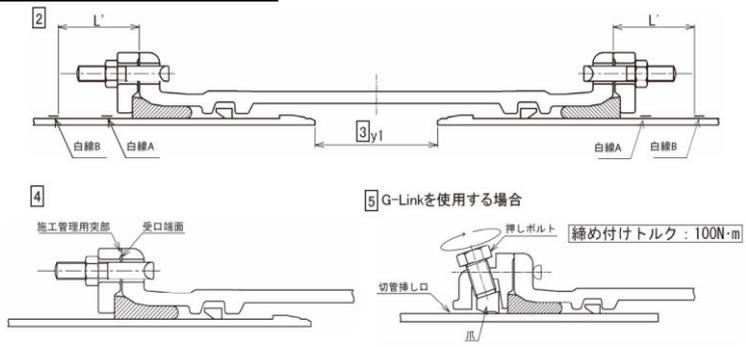
工事名称 _____

測点 No. _____

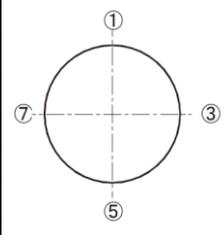
管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日

点検 ○○ 年 月 日



管 No			
管の種類			
略 図			
継 手 No			—
挿し口突部の有無 注1)			—
清掃・異物の除去			—
白線 A,Bの明示			1
爪、押しボルトの確認 (G-Link)			—
ゴム輪、押輪または G-Link の確認			—
滑 剤			—
ロックリング、ストップの確認			—
ストップの引き抜き			—
受口端面～ 白線の間隔 (L') 注2)	①		2
	③		
	⑤		
	⑦		
両挿し口端の 間隔 (y1) 注2)	①		3
	③		
	⑤		
	⑦		
T頭ボルト	本数		4
受口端面～ 施工管理用突部 の隙間 ※	箇所数		4
	隙間ゲージ 確認		
押しボルト	本数		5
	トルク確認		
判 定			
備 考			



単位mm

呼び径	φ1+80
75	240
100	245
150	265
200	275
250	275
300	305
350	315
400	320
450	325



1 (i) 一方から順次配管していく場合

単位mm

呼び径	L'
75	90
100	95
150	110
200	120
250	120
300	135
350	145
400	150
450	155

(ii) せめ配管の場合

単位mm

呼び径	y1
75	190
100	200
150	240
200	250
250	250
300	300
350	300
400	300
450	300

現場代理人

判定基準：※ 受口端面と押輪または G-Link の施工管理用突部との間に 0.5mm以上の隙間がないこと。

注1) 挿し口突部の無い挿し口を異形管受口と接合する場合は、G-Link を使用すること。

注2) 一方から順次配管していく場合にはL'寸法、せめ配管の場合はy1寸法を記入すること。

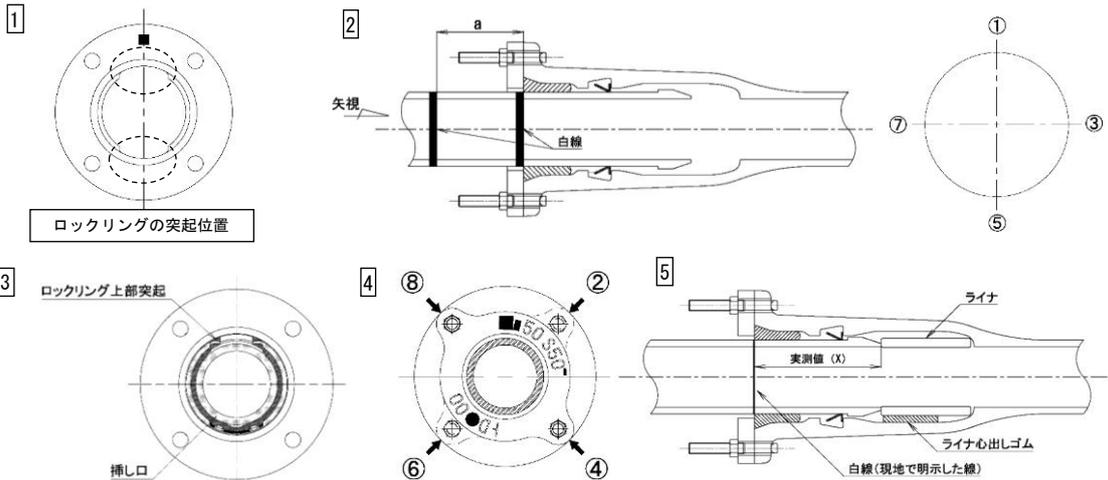
(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

S50形継手 チェックシート(直管)(挿し口突部有り)

工事名 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



管 No.									
管の種類									
略 図/ライナ									
継 手 No.									—
挿し口突部の有無									—
清 掃									—
滑 剤									—
挿し口挿入量の明示									5
挿し口挿入前のロックリング確認※1									1
ライナ心出しゴムの確認※2									5
マーキング(白線)位置確認※3									2 5
挿し口挿入後のロックリング確認※1									3
T頭ボルト	本数								4
メタルタッチ確認※4	②(④)								4
	⑥(⑧)								
受口端面～ 白線間隔 (a)	①								2
	③								
	⑤								
	⑦								
判 定									—
備 考	現場代理人								

- 判定基準 ※1 ロックリングが正規の位置にあるか確認する。
 ※2 ライナ心出しゴムが通水部分にはみ出していないかを確認する。
 ※3 T頭ボルト・ナット締め付け直前にマーキング(白線)位置が全周にわたり受口端面の位置にあるか確認する。
 ※4 T頭ボルト・ナット取り付け部の受口端面と押輪との間に0.5mm以上の隙間がないこと。

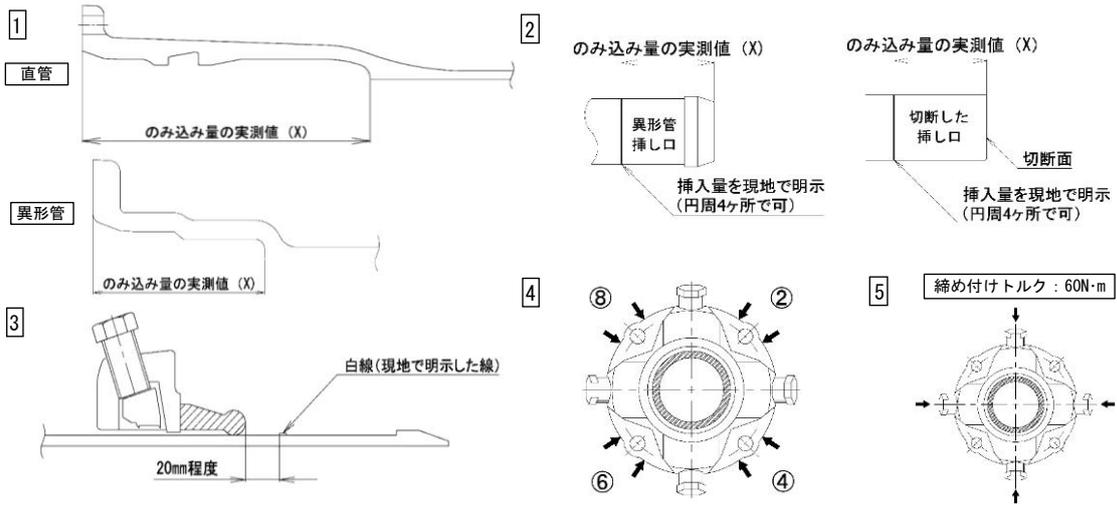
(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

S50形継手 チェックシート(異形管・切管)

工事名 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



管 No.								
管の種類								
略 図								
継 手 No.								—
挿し口突部の有無								—
清 掃								—
滑 剤								—
挿し口挿入量の明示								1 2
爪、押しボルトの確認								
ゴム輪、抜け止め押輪の確認								3
T頭ボルト	本数							4
メタルタッチ確認※	②							4
	④							
	⑥							
	⑧							
押しボルト	本数							5
	トルク確認							
判 定								—
備 考								

現場代理人

判定基準 ※ 受口端面と抜け止め押輪の間に0.5mm以上の隙間がないこと。
 確認はT頭ボルト・ナット穴の横、いずれか一方で行う。

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

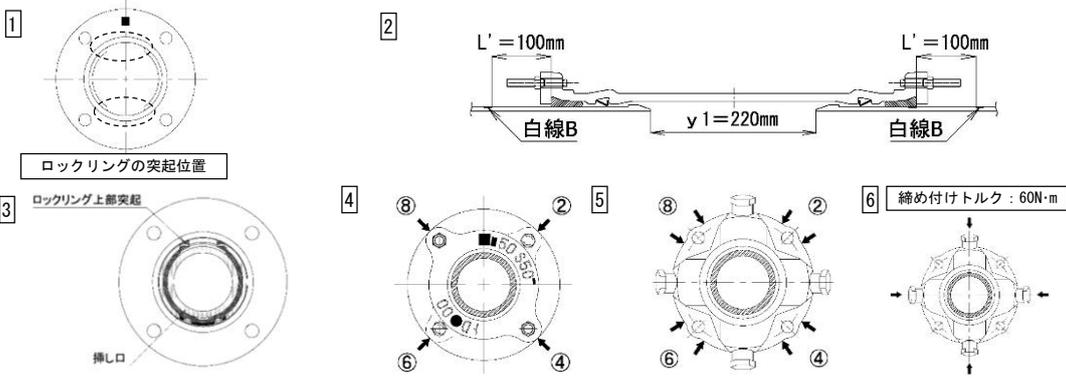
(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

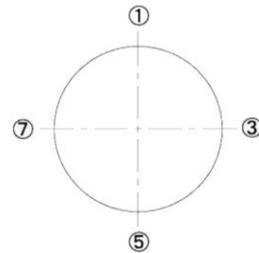
S50形継手 チェックシート(継ぎ輪)

工事名 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



管 No.			
管の種類			
略 図			
継手No.			—
挿し口突部の有無 ^{注1)}			—
清 掃			—
滑 剤			—
切管挿し口の白線Bの明示			2
爪、押しボルトの確認			
ゴム輪、(抜け止め)押輪の確認			
挿し口挿入前のロックリング確認※1			1
受口端面～ 白線の間隔 (L') ^{注2)}	①		2
	③		
	⑤		
	⑦		
両挿し口端の間隔 (y1) ^{注2)}	①		2
	③		
	⑤		
	⑦		
挿し口挿入後のロックリング確認※1			3
T頭ボルト	本数		4 5
メタルタッチ確認※2	②		4 5
	④		
	⑥		
	⑧		
押しボルト	本数		6
	トルク確認		
判 定			
備 考			



現場代理人

判定基準 ※1 ロックリングが正規の位置にあるか確認する。
 ※2 受口端面と押輪の間に0.5mm以上の隙間がないこと。
 注1) 挿し口突部の無い挿し口を接合する場合は、抜け止め押輪を使用すること。
 注2) 一方から順次配管していく場合にはL'寸法、せめ配管の場合はy1寸法を記入すること。

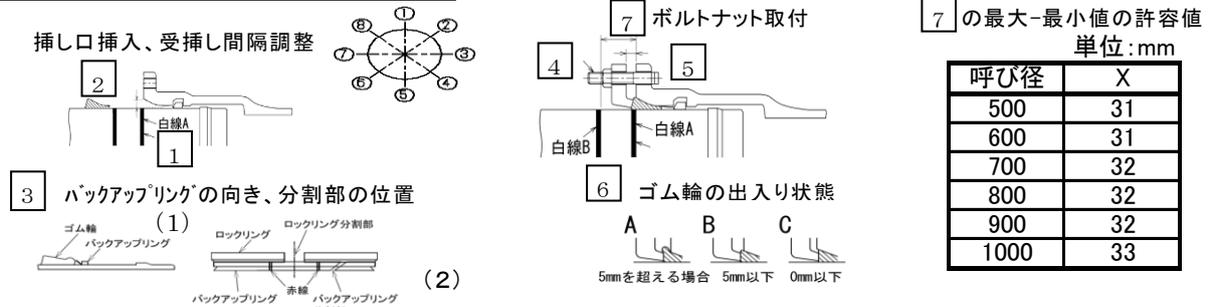
(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係員

NS形継手 チェックシート(直管：φ500～φ1000)

工事名称 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



継手箇所数	1	2	3	4	5	6	7
管 No.							
管の種類							
略 図							
継手 No.							
清 掃							
挿入量の確認	①						1
	③						
	⑤						
	⑦						
受挿し隙間の調整							2
バックアップリングの向き、 分割部の位置※1	(1)						3
	(2)						
滑 剤							
押輪分割部の上下位置							
ボルト・ナット	数						4
	N・m						
押輪～受口間隔※2	①						5
	③						
	⑤						
	⑦						
ゴム輪の出入り状態※3	①						6
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
	⑦						
	⑧						
めくれ							
白線 B～受口間隔※4	①						7
	③						
	⑤						
	⑦						
判 定							-

判定基準
 ※1 バックアップリングの向き、分割部の位置
 (1) バックアップリングの羽根部がゴム輪側にあること。
 (2) バックアップリング分割部とロックリング分割部が重ならないこと。
 ※2 押輪～受口巻各：最大値-最小値 ≤ 5mm (同一円周上)
 ※3 ゴム輪の出入り状態
 (1) 同一円周上にA、Cまたは、A、B、Cが同時に存在しないこと。
 (2) ゴム輪の角部が押輪に乗り上げめくれ状態(右図)が存在しないこと。
 ※4 白線B～受口間隔：最大値-最小値 ≤ X (X:上表参照)

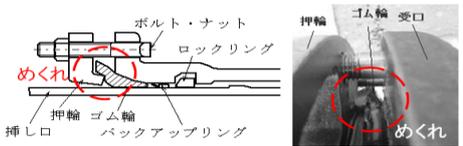


図 接合不良の例

備 考 _____
 現場代理人 _____

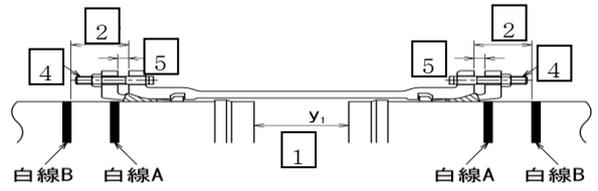
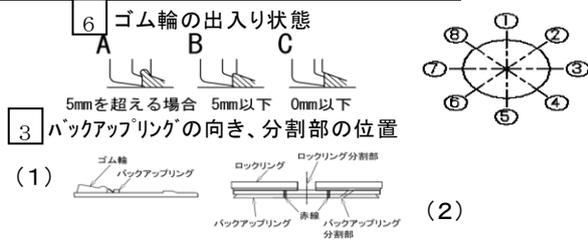
(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

係 員

NS 形継手 継ぎ輪チェックシート (φ 500~1000)

工事名称 _____
 測点 No. _____
 管種・呼び径 _____

布設 ○○ 年 月 日
 点検 ○○ 年 月 日



管 No.			
管の種類			
略 図			
継手 No.			
清 掃			—
両挿し口端の間隔 (y 1)	①		1
	③		
	⑤		
	⑦		
受口端面～白線の間隔 (L')	①		2
	③		
	⑤		
	⑦		
受挿し隙間の調整			—
バックアップリングの向き、分割部の位置※1	(1)		3
	(2)		
滑 剤			—
押輪分割部の上下位置			—
ボルト・ナット	数		4
	規格		
押輪～受口間隔※2	①		5
	③		
	⑤		
	⑦		
ゴム輪の出入り状態※3	①		6
	②		
	③		
	④		
	⑤		
	⑥		
	⑦		
	⑧		
めくれ			
判 定			

備考
 1. 白線表示の位置



2. 両挿し口端の間隔 (y 1) および L'寸法 (y 1 の場合)

呼び径	L ₁ (mm)
500	220
600	220
700	257
800	265
900	265
1000	268

判定基準
 ※1 バックアップリングの向き、分割部の位置
 (1) バックアップリングの羽根部がゴム輪側にあること。
 (2) バックアップリング分割部とロックリング分割部が重ならないこと。
 ※2 押輪～受口巻各：最大値-最小値 ≤ 5mm (同一円周上)
 ※3 ゴム輪の出入り状態
 (1) 同一円周上に A, C または、A, B, C が同時に存在しないこと。
 (2) ゴム輪の角部が押輪に乗り上げめくれ状態 (右図) が存在しないこと。
 注) 両挿し口端の間隔 (y 1) は、一方から配管する場合には記入不要。
 L' (受口端面～白線の間隔) は、せめ配管の場合には記入不要。

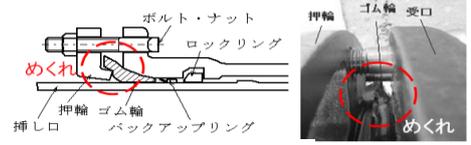


図 接合不良の例

備 考
 現場代理人

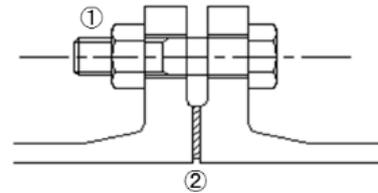
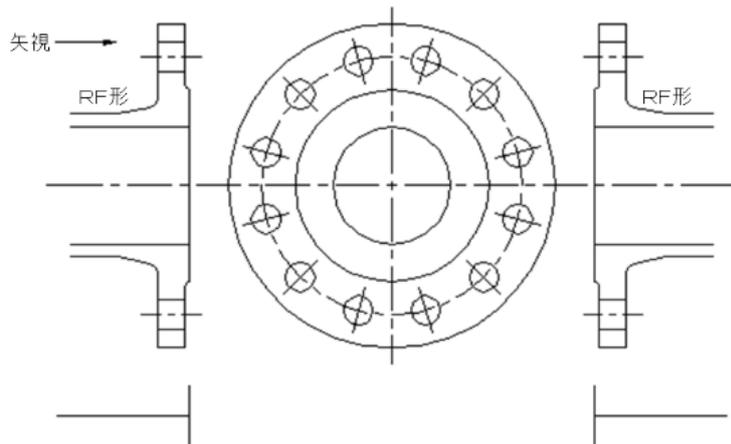
(注1) 用紙寸法は日本産業規格 A 4 とする。
 (注2) “○○” の部分は年号を記入する。

大平面座形フランジ継手チェックシート

〇〇 年 月 日

工事名	
図面 No.・測点	
呼び径	

係 員



大平面座形フランジのボルト標準締め付けトルク

呼び径	ボルトの呼び	標準締め付けトルク (N・m)
75~200	M 16	60
250・300	M 20	90
350・400	M 22	120
450~600	M 24	260

注) 呼び径700以上については、接合要領書巻末に参考値を掲載。

管 No.							
管の種類							
略 図							
継手 No.							
清 掃							
接着剤使用の有無							
①ボルト	数						
	トルク (N・m)						
②ガスケットの位置							
判 定							

備 考

現場代理人

判定基準 ①ボルト締め付けトルク：表の標準締め付けトルクによる。

②ガスケットの位置：フランジ面の平行にかたよりなく接合されていること、およびガスケットのずれがないこと。

(注1) 用紙寸法は日本産業規格 A 4 とする。

(注2) “〇〇” の部分は年号を記入する。

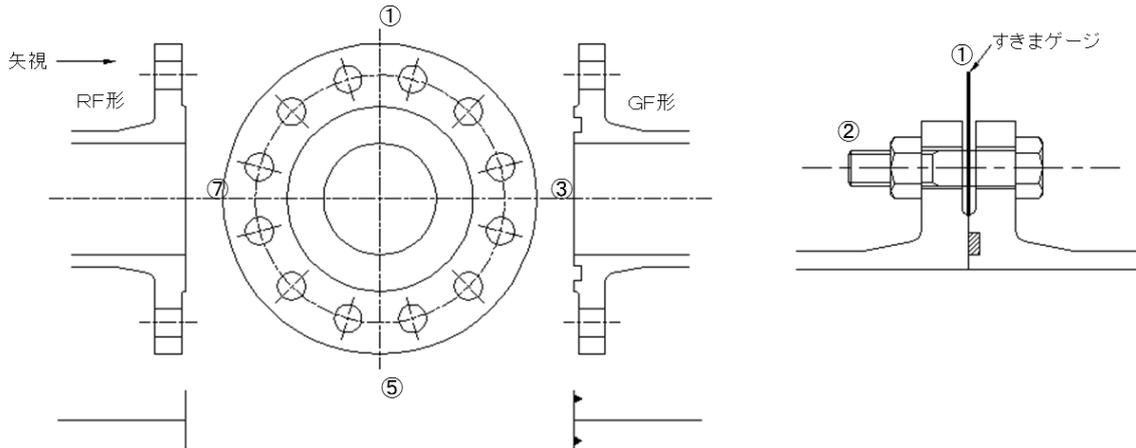
溝形フランジ継手チェックシート (メタルタッチの場合)

〇〇 年 月 日

工事名	
図面 No.・測点	
呼び径	

係 員

呼び圧力



管 No.							
管の種類							
略 図							
継手 No.							
清 掃							
接着剤使用の有無							
①すきまゲージ (1mm厚) によるチェック	①						
	③						
	⑤						
	⑦						
②ボルト	数						
	トルク (N・m)						
判 定							

備 考

現場代理人

判定基準 ①すきまゲージによるチェック：フランジ面間に1mm厚のすきまゲージが入らないこと。

②ボルトの締め付けトルク：60N・m以上

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

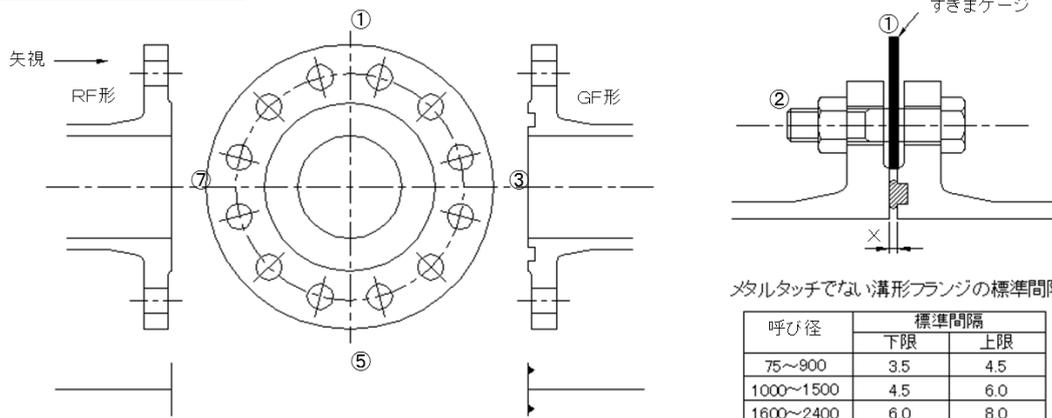
溝形フランジ継手チェックシート (メタルタッチでない場合)

〇〇 年 月 日

工事名	
図面 No.・測点	
呼び径	

係 員

呼び圧力



メタルタッチでない溝形フランジの標準間隔

呼び径	標準間隔	
	下限	上限
75~900	3.5	4.5
1000~1500	4.5	6.0
1600~2400	6.0	8.0
2600	7.5	9.5

注) 標準間隔は上図のX寸法をいう。

管 No.							
管の種類							
略 図							
継手 No.							
清 掃							
接着剤使用の有無							
①すきまゲージ (上限と下限用) によるチェック	①						
	③						
	⑤						
	⑦						
②ボルト	数						
	ゆるみ チェック						
判 定							

備 考

現場代理人

判定基準 ①すきまゲージによるチェック : 表にある上限のすきまゲージが挿入できないで、下限のすきまゲージが挿入できること。
 ②ボルトのゆるみチェック : 容易にゆるまないこと。

(注1) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。
 (注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

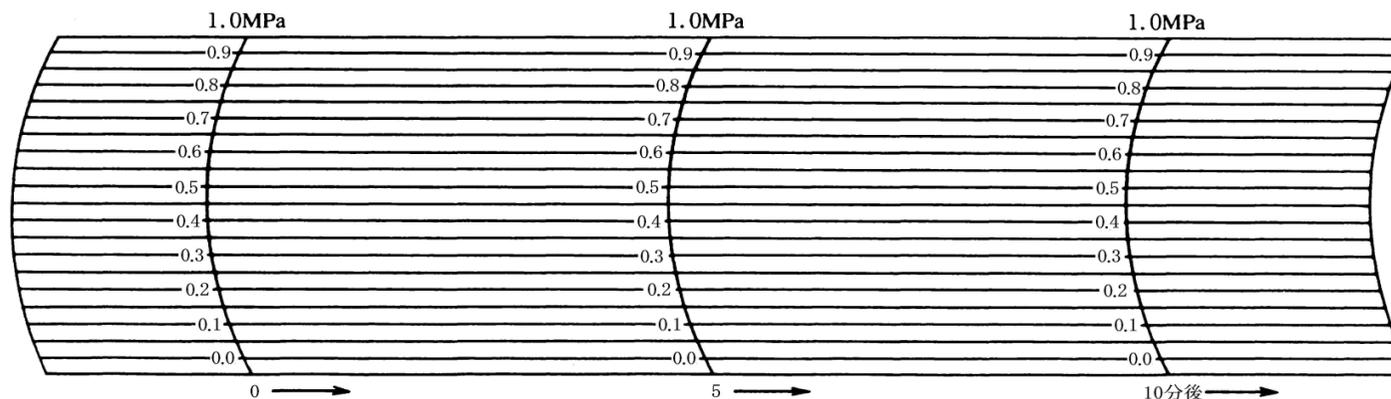
鑄鉄管継手部水圧試験記録

係 員

工事名称 _____

実施年月日 ○○ 年 月 日

呼び径	継手 種類	管体 No.		試験水圧	テストバンド からの漏れ	ライニング面 からの漏れ	塗膜の破れ
		受口管	挿口管				
				MPa	有・無	有・無	有・無



備 考

監理技術者
 主任技術者
 現場代理人
 立会人

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A3とする。
 (注2) “○○”の部分は年号を記入する。

出来形（品質）管理図表

工事名称 _____
 工 種 _____
 種 別 _____

測定者 _____

測 点													略 図	
設 計 値 と の 差														規格値
														規格値 80%
														規格値 50%
														規格値
測定項目				測定項目				測定項目						
規格値				規格値				規格値						
測点又は区別	設計値	測定値	差	測点又は区別	設計値	測定値	差	測点又は区別	設計値	測定値	差			
平均値														
最大値														
最小値														
最多値														
データ数		n=												
標準偏差		m=												

(注) 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とする。

〇〇 年 月 日

事故報告書

大阪市水道局長

受注者
 住所又は
 事務所所在地
 商号又は名称
 氏名又は
 代表者氏名

原因又は種別			
発生年月日	〇〇 年 月 日 ()	時 分 ごろ	天候
発生場所			
工事名称			
施工業者名 (下請業者)		現場責任者 TEL	
認知の経路		1. 本人申し出 2. 警察消防からの通報 3. 報道機関 4. その他	
被害者	住所	TEL	
	氏名	年齢	職業
	負傷名		加療期間
	被害物件		損害見積額
	その他		
加害者	住所		
	氏名	年齢	職業

・概要

・事故後の処理状況（被害者及び現場に対する処理）

・警察見解その他特記すべき事項

添付書類

1. 工事施工についての施工条件
2. 地図（位置図 1/5,000・詳細図 1/100）
3. 現地写真（状況詳細）
4. 被害（治療費、物件見積額）明細書
5. 診断書
6. 立替払請求書
7. その他（ ）

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A3とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

現場代理人等変更理由通知書

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

先に通知しました現場代理人等について次の理由により変更しますので、
工事請負契約書第11条に基づき通知します。

工 事 名	
現場代理人	(元) (新)
主任技術者	(元) (新)
監理技術者	(元) (新)
監理技術者補佐	(元) (新)
専門技術者	(元) (新)
変更理由	

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

設計変更実施請書

No.
○○ 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

本工事について下記のとおり承諾します。

整理番号		契約番号	
工事名称		受注者	
<p>承諾事項</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>			

受注者→施工担当課→設計担当課

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “○○”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

大 阪 市 水 道 局 長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

損 害 発 生 通 知 書

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 番 号

第

号

請 負 代 金 額

¥

円

契 約 年 月 日

〇〇

年

月

日

工 期

自 〇〇

年

月

日

至 〇〇

年

月

日

上記工事について、次のとおり損害を生じたので工事請負契約書第30条第1項の規定に基づき通知します。

- (1) 損害発生年月日
- (2) 損害発生前及び損害の概要
- (3) 損害の内訳数量
- (4) 損害発生及び発生の現場写真

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

休暇中の現場管理報告書

大阪市水道局長

受注者
現場代理人

工事名称 _____

上記工事について、休暇期間中の現場保安管理を次のとおり行いますので報告いたします。

①現場作業状況（休業）

/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

※凡例 ○：作業日 ×：休業日

②連絡先 _____
 (会社)
 (現場事務所)

③緊急連絡要員 (氏名の下段に携帯及び自宅電話番号を記入してください)

氏名	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

※凡例 ◎：連絡責任者 ○：現場常駐 △：自宅待機

④現場巡視（ A：工事関係者 B：交通誘導員 ）

/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

※凡例 ○：常駐 △：巡回（1日回） ×：巡視なし

⑤休暇中の現場保安状況

※具体的に記入願います（特に復旧状況、占用状況（別紙添付有）、その他必要事項）

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。
(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

工 事 完 成 届

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり、工事が完成しましたのでお届けします。

記

契 約 番 号	第	号
契 約 年 月 日	〇〇	年 月 日
工 事 名 称		
工 事 場 所		
工 事 完 成 年 月 日	〇〇	年 月 日
工 事 期 限	〇〇	年 月 日
備 考		

確認	所 属 監督職員等 氏 名		⑩
	貸与品、支給品、 撤去品等の返納確認	〇〇 年 月 日	物品取扱員 ⑩

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

工事一部完成（指定部分完成）届

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次のとおり、工事が一部完成しましたのでお届けします。

記

契 約 番 号	第	号
契 約 年 月 日	〇〇	年 月 日
工 事 名 称		
工 事 場 所		
工事一部完成年月日	〇〇	年 月 日
工 事 期 限	〇〇	年 月 日
備 考		

確認	所 属 監督職員等 氏 名		Ⓜ
	貸与品、支給品、 撤去品等の返納確認	〇〇 年 月 日	物品取扱員 Ⓜ

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

工事部分払（九分金）検査願

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり、部分払に係る出来高部分の検査をお願いします。

記

契 約 番 号	第	号
契 約 年 月 日	〇〇	年 月 日
工 事 名 称		
工 事 場 所		
工事部分払算定基準日	〇〇	年 月 日
工 事 期 限	〇〇	年 月 日
備 考		

確認	所 属 監督職員等 氏 名		⑩
	項目 貸与品、支給品、 撤去品等の返納確認	〇〇 年 月 日	物品取扱員 ⑩

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

完 成
 工事 一部完成（指定部分完成） 出来高明細書
 部 分 払

受注者

住所又は事務所所在地
 商号又は名称
 氏名又は代表者氏名

契 約 番 号 第 号

工 事 名 称

契 約 金 額
 (うち消費税及び地方消費税相当額) ()

請 求 回 数 第 回目

合 計 出 来 高 金 額
 (うち消費税及び地方消費税相当額) ()

差 引 増 減

九 分 金 額

既 受 領 金 額
 (うち消費税及び地方消費税相当額) ()

前 払 控 除 率 %

前 払 金 額

前 払 金 控 除 額
 (うち消費税及び地方消費税相当額) ()

今 回 請 求 額
 (うち消費税及び地方消費税相当額) ()

【照合確認】

照合者 所属 氏名 (印)

監督職員等 所属 氏名 (印)

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

上水 ・ 工水

〇〇 年 月 日

仕切弁V(幹線除く)
 消火栓H・空気弁A 台帳
 排水栓D・洗浄栓C

管理図番号	
弁栓番号	

設置場所	(行政区コード) 区 丁目 番	消火栓 整理番号	
------	--------------------	-------------	--

材質	FC・FCD 鋼板	型式	立型・横型・ソフト 蝶型 ()	単口・双口・急速	mm
制水弁・消火栓 本体の粉体塗装	有・無	制水弁用 継足の数	L= × 本 L= × 本	配水管口径	mm
消火栓短管 の粉体塗装	有・無	消火栓用 短管の数	L= × 本 L= × 本	回転方向 回転数	開 回
記事				路面から属具類天端面までの土被	m
				補修弁	有・無

記 録

年月日	内 容	年月日	内 容
・		・	
・		・	

位置図 縮尺・1/	舗装種別	整理番号
-----------	------	------

	弁栓室構造	
	鉄蓋種類	250 500 600 円形 角形
	鉄蓋製造業者	
	ブロック材質	レジン CB
	嵩上げブロック 調整リング	有 無
	H=10	
	H=20	
	H=30	
	H=50	
	H=100	

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。
 (注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。
 (注3) ソフトシール仕切弁及び不断水式簡易仕切弁を設置した場合は、記録欄に設置年月日、製造会社名を記入して下さい。

制水弁台帳 (幹線・枝管・枝線)					受注者	
幹線名	(コード番号)			制水弁番号	<div style="text-align: center;"> <p>制水弁設置位置</p> <p>S=1/</p> </div>	
場所				管理図番号		
口径	副	材質				
回転方向	副	型式				
回転数	全回転数	副	製造会社名	会社名		
	設置数 回転数			製造番号		
設置年度			製造年次			
制水弁室構造	弁室内寸法 (タテ×ヨコ×高さ) × ×		特記事項 堆積土 滞留水			
	弁室 (鉄蓋)	管天端				
	OP±	OP±				
	弁室形質		鉄蓋製造会社名			
鉄蓋種類						
操作記録事項			酸素欠乏調査			
操作年月日	開弁数			調査年月日	記事	酸素欠乏危険作業主任者
	本弁	副弁	係員			
(備考)						

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A3とする。

共済証紙購入・貼付枚数最終報告書

(〇〇 年 月 日提出)

件 名	
受 注 者 名	
契 約 日	〇〇 年 月 日
期 限	〇〇 年 月 日
契 約 番 号	第 号
請 負 金 額 (税込)	締結時
	最 終
証紙購入枚数 (最終)	1日券 枚
	10日券 枚→1日券換算 枚
	計 枚
証 紙 貼 付 枚 数	1日券 枚
	10日券 枚→1日券換算 枚
	計 枚
購入枚数と貼付枚数に 差が生じた理由	<input type="checkbox"/> ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数により購入したが 実際の対象労働者の延べ就労日数と差が生じたため <input type="checkbox"/> ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考に購入 したが、労働者の制度加入率が当初把握した率より低かったため <input type="checkbox"/> ③その他

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

残留塩素確認報告書

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

現場代理人（最終確認者）

整理番号（指示番号）

工事名称

工事場所

水栓番号	所在地	残留塩素 有・無	実施年月日	DPD試薬の 使用期限	残留塩素 確認者

(仮管含む)

【DPD 試薬】製造者名：_____

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	受注者名	
項 目	評価内容	実施内容
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用 等
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	N E T I S登録技術のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 試行技術の活用 ・ 「少実績優良技術」の活用 ・ 「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・ 試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫 等
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫 等
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域との調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 等

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分には年号を記入する。

創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名			
項 目		評価内容	
提案内容			

（説明）

（添付図）

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

（注1）用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

場 長	副場長	担当係長	係 員	電気主任 技 術 者

受 付 印

所 属
監督職員等
氏 名
(電話 ー)
〇〇 年 月 日

構内工事用電力 使用申込書
廃 止 届

浄 水 場 長

現場代理人 商号又は名称
氏 名
(電話 ー)

1 工事名称

2 使用電力

負 荷 名 称	単機容量	台 数		合計容量	異 動 月 日	検 査		給 電 開 始 日
		使 用	増減後			月 日	結 果	

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者（排出事業者）

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

建設系廃棄物搬出報告書（〇〇 年 月分）

種類 アスファルト殻・コンクリート殻・その他（ ） (No.)

工事名称						
排出事業者						
収集運搬業者						
処分業者						
工期	〇〇 年 月 日 ~ 〇〇 年 月 日					
工種						
搬出年月日	搬出車両		マニフェスト		計量伝票による 処分重量(t) ※2	過積載点検の実施 (目視による点検) ※3
	車両番号	最大積載量(t) ※1	交付番号	処分地		
計						

- (※1) 自動車検査証による最大積載量を記入すること。
- (※2) 中間処理施設・処分地の計量した重量を記入すること（伝票重量）。
- (※3) 目視による点検後○を記入すること。
- (※4) 当該集計表に記載されているマニフェスト伝票の写しを添付すること。
- (※5) 集計表に記載しきれない場合は続用紙を使用すること。

(注1) 用紙寸法は、日本産業規格A4とする。

(注2) “〇〇”の部分は年号を記入する。

リサイクル阻害要因説明書 (当初・変更)

1. 設計概要

発注機関名	
工事名	
工事場所	
工事概要等	
工期(予定)	

2. 建設資材利用使用予定 【新材を使用する理由について】

建設資材の種類 新材使用の理由	土砂 (購入土砂等)	砕石 (再生砕石以外)	アスファルト混合物 (新材)	備考 (その他特記事項)
夜間工事のため再生材の搬入ができない				
道路管理者の指示により再生材の使用ができない				
再生材の供給場所がない				
再生材の供給量が減少した				
再生材の規格が仕様に適合しない				
その他(具体的に理由を備考欄に記載する)				

※再生材には現場発生材、工事間利用による発生材を含む。

※土砂については、埋戻し、盛土、築堤、海面埋立等に新材(埋戻し用土砂、しゃ断層用砂等の購入材)を使用する場合に記入する。

※砕石については、路盤、基礎、裏込等に新材(クラッシュラン、粒度調整砕石等)を使用する場合に記入する。

※アスファルト混合物については、舗装に新材(アスファルト混合物等)を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出予定(1) 【発生土の自由処分、コンクリート塊等を処分する理由について】

建設副産物 []内:目標値()内:達成値 目標値を達成できない理由	建設発生土 [%] (%)	コンクリート塊 [%] (%)	アスファルト・コンクリート塊 [%] (%)	備考 (その他特記事項)
夜間工事のため搬出先が指定できない				
再利用できる現場がない				
再資源化施設がない				
再資源化施設の受入容量が減少した				
再利用できる規格に適合しない				
有害物質が混入している				
その他(具体的に理由を備考欄に記載する)				

※建設発生土の処分について、工事間流用、仮置き場への搬入用以外の場合に記入する。

※コンクリート塊及びアスファルト塊については、現場から直接最終処分場へ搬出する場合に記入する。

4. 建設副産物搬出予定(2) 【建設汚泥等を最終処分する理由について】

建設副産物 []内:目標値()内:達成値 目標値を達成できない理由	建設汚泥 [%] (%)	建設混合廃棄物 [- %] (- %)	建設発生木材 [%] (%)	備考 (その他特記事項)
夜間工事のため搬出先が指定できない				
再利用できる現場がない				
再資源化施設がない				
再資源化施設の受入容量が減少した				
再利用できる規格に適合しない				
有害物質が混入している				
その他(具体的に理由を備考欄に記載する)				

(注1) 建設汚泥については、現場から直接最終処分場へ搬出する場合に記入する。

(注2) 建設発生木材については、現場から直接最終処分場へ搬出する場合及び現場から焼却のみを行う中間処理施設へ搬出する場合に記入する。

(注) 用紙寸法は日本産業規格A4とする。

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

現場代理人氏名

残土処分明細報告書

〇〇 年 月分

整理番号	- - - -	工事名称		
事項 日	搬入量(t)	搬入施設名	搬回	入数
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
計				
累計搬入量	前月迄累計搬入量 t + 今月搬入量 t		= t	
予定搬入量	t			
残搬入量	予定搬入量 t - 累計搬入量 t = t			
備考				

◎提出期限 翌月の10日迄 計量伝票と共に提出
 上記報告書内容に誤りがないことを確認しました。

〇〇 年 月 日

搬入施設業者

建設発生土搬入民間受入地届

〇〇 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

現場代理人氏名

下記の工事について建設発生土の搬入先施設を届け出ます。

契約番号	
工事名称	
工事場所	
民間受入地	(名称)
	(場所)
建設発生土の 利用用途	
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運搬ルート図 ・ 受入地の状況写真（本市に登録している改良土製造会社以外へ搬入する場合。ただし、建設発生土を産業廃棄物処理する場合は添付不要とする。）

受入地の状況写真

受入地全景

許可条件を示す看板等

第2章 その他提出書類

第7編第1章提出書類一覧表の図書類のほか、表2-1に該当する図書類を提出しなければならない。

表2-1 その他工事別提出図書類

工事名	書類名	施 工 計 画 書	施 工 報 告 書	そ の 他
薬液注入工事		記載内容は第2編第5章第2節5-2-4 施工計画書による。 提出部数は2部	報告内容は第2編第5章第2節5-2-10 施工報告による。 提出部数は1部	発注者が指示したもの
推工	進事	記載内容は第2編第6章第1節6-1-4 施工計画による。 提出部数は2部	報告内容は第2編第6章第1節6-1-16 施工記録による。 提出部数は1部	〃
シール工事	下事	記載内容は第2編第7章第1節7-1-4 施工計画による。 提出部数は2部	報告内容は第2編第7章第1節7-1-6 施工記録による。 提出部数は1部	〃
鋼管布設工事		記載内容は第3編第3章第2節施工計画による。 提出部数は2部	報告内容は第3編第3章第11節施工報告による。 提出部数は1部	〃
内管挿入工事		記載内容は第3編第5章第2節施工計画による。 提出部数は2部	報告内容は第3編第5章第5節施工報告による。 提出部数は1部	〃
ホースライニング工事		記載内容は特記仕様書による。 提出部数は2部	報告内容は特記仕様書による。 提出部数は1部	〃
塗替工		記載内容は第3編第6章第2節施工計画による。 提出部数は2部	報告内容は第3編第6章第7節6-7-2 施工報告による。 提出部数は1部	〃

第3章 施工計画書

第1節 一般事項

工事目的物を所定の工期内に、適正、安全、経済的に施工するために必要な事項を記入し作成しなければならない。

第2節 施工計画書の作成

第1編第1章1-1-6 施工計画書の規定に準じ、設計図書の内容及び現場状況を把握した上で、施工手順及び施工方法・使用する資材・機器及び労務・施工管理上必要となる事項等について、総合的に検討するものとする。ただし、本市の承諾を得た工事及び事項については、省略することができるものとする。なお、変更が生じた場合は、速やかに変更計画書を作成し提出しなければならない。

第3節 施工計画書の編集

3-3-1 書類のサイズ

施工計画書は、日本産業規格A列4番のサイズとする。

3-3-2 添付図のサイズ

添付図面及び工程表は、判読できる程度の縮尺とし、A4版のサイズに合わせて折り込むものとする。

3-3-3 項目の区分

記載項目（目次）ごとに、原則として改頁するものとする。

3-3-4 図書の分冊

施工計画書は、原則として一冊に製本するものとする。なお、各種計算書等については、必要に応じて分冊することができるものとする。

表 3 - 1 施工計画書作成項目一覧表（参考）

記 載 項 目	記 載 内 容
表 紙	○工事名称、受注者名等を記載。
目 次	○作成書類内訳、ページ等を記載。
工 事 概 要	○工事名称、工事場所、工期、請負金額、工事内容（設計書の表書き及び施工内容）等を記載。
施 工 方 針	○本工事施工に当たっての会社の施工方針を記載。
現 場 組 織	○現場代理人、主任技術者（又は監理技術者）、専門技術者（建設業法に基づく）、安全管理者の連絡先を記載。 ○工事に係る構成員の職務内容、職務分担及び工事实施体制における組織等を記載。
下 請 負 人 構 成	○下請負人の職務分担、所在地及び責任者等を記載。
主 要 資 材 計 画	○主要資材の購入先及び製作会社名を記載。 ○摘要欄へ、産地等を記載。
主 要 機 器 計 画	○主要機器の仕様及び製作会社名を記載。 ○摘要欄へ、使用目的等を記載。
仮 設 備 計 画	○仮設建物（土留工、覆工、仮締切、仮通路、仮設電力、仮水道）の計画及び受電等設備の規格、管理方法等を記載。 ただし、重要仮設物は安定計算書を添付すること。 ○摘要欄へ、使用目的等を記載。
本 体 工 事 施 工 計 画	○施工手順及び施工手段等を具体的に記載。
工 程 管 理 計 画	○工事内容、稼働日数、労務計画、施工機械、施工方法及び現場事情を考慮し、工期内に工事が完了するよう実施工程表を記載。（完成図書類の作成も含む）
安 全 管 理 計 画	○車両及び歩行者の安全確保、保安施設の設置計画、関係法令及び道路使用許可条件に対する措置、交通誘導員（交通誘導員A・交通誘導員B）の配置場所及び人員、資材等の運搬経路、運搬作業の方法及び時間等を記載。 ○安全管理組織、安全管理教育・訓練、工事現場及び材料置場の管理方法、危険物の管理方法、工事に起因する公衆災害、労働者災害及び物損事故のほか、火災や降雨時における浸水防止対策、地下埋設物事故防止対策等を記載。 ○労働安全衛生法第14条に基づく作業主任者の選任、同61条に基づく就業制限にかかる作業員の選任及び同59条第3項に基づく特別教育の実施に関する事項を記載。
品 質 管 理 計 画	○設計図書で指定する規格、品質を確保するための具体的管理計画を記載。
出 来 形 管 理 計 画	○設計図書に指定する構造物等の位置、形状、寸法を確保するための具体的管理計画を記載。
緊 急 時 連 絡 体 制 対 応	○緊急連絡先、連絡方法、連絡場所等を記載。 ○緊急時体制図を添付
事 前 調 査 結 果	○事前調査の結果を記載。

環 境 対 策	○工事に伴って発生する騒音、振動、湧水、臭気、粉じん、火災、光などの公害防止対策等を記載。
そ の 他	○その他本市が指示する事項。

第4章 完成図

第1節 適用

本基準は、導水管、送水管、配水管、給水装置並びに浄水場の構造物等を新設又は撤去する工事の受注者が、発注者に提出する完成図についての作成基準を定めるものとする。

完成図は本仕様書によるほか、JIS A 0101（土木製図通則）、土木学会制定「土木製図基準」の規定によるものとする。

第2節 作成図面

4-2-1 作成要領

完成図は、維持管理（管路情報管理システムデータベース更新用、給水装置竣工図書ファイリングシステム入出力用）等の上で重要な資料となるので、正確かつ鮮明に記入しなければならない。なお、作成は参考図書（図4-6～図4-9）に準ずるものとする。

4-2-2 配置図

1. 位置図

管路の布設場所を示す図であって、水道管理図を縮小（1/1,000～1/2,000）して用い、管理図番号、メッシュ番号及び区切線を記入しなければならない。

2. 平面図

（1）地形図

（2）配管図（鋼管工事等は詳細図面も記載すること）

3. 縦断面図

4. 横断面図

5. 構造図

6. その他の詳細図

受注者が使用材料及び製作品の承諾願いに添付した図面についても、対象とするものとする。なお、作成図面には製作会社名、型式、製品仕様、塗装仕様等についても記載しなければならない。

（例）：鋼管、伸縮可とう管、水位調整弁、緊急遮断弁、止水板、ステップ、グレーチング、鋼材加工製品等

7. 仕切弁、消火栓、空気弁、排水栓、洗浄栓

第3節 図面の規格

4-3-1 図面規格

図面はすべてA版規格とし、仕上げ寸法は JIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA1版を原則とするものとする。これによりがたい場合はA2版～A4版の範囲内で使用することができる。

表 4 - 1 図面の規格

(単位 : mm)

規 格		A 1	A 2	A 3	A 4
a×b (仕上り寸法)		594×841	420×594	297×420	210×297
輪 郭	c	15	15	10	10
	d	45	45	25	25

4 - 3 - 2 明瞭度

図面は、作図内容と量により、むやみに余白を生じさせず、作図図面を A 3 版に縮小したときに、判読できなければならない。

4 - 3 - 3 記載方法

図面は原則として、レタリングするものとする。

4 - 3 - 4 図面の補修

文字や線が不鮮明な図面は、管路情報管理システムおよび給水装置竣工図書ファイリングシステムでの判読が困難となるため、レタリング又は補修を行わなければならない。

4 - 3 - 5 図面の輪郭

図面の輪郭は、表 4 - 1 及び図 4 - 1 によるものとする。

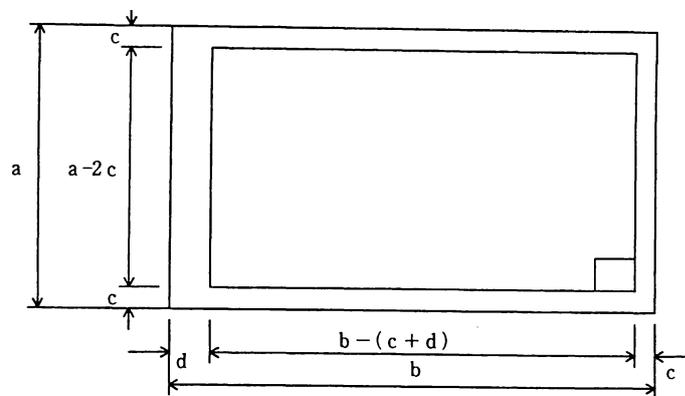


図 4 - 1 図面の輪郭

4 - 3 - 6 標題の位置

図面の折りたたみ寸法は A 4 版とする。なお、折り方とはじ代を確保し標題欄が表面に出るようにしなければならない。

なお、1 部は折りたたまずロール状としたものを提出すること。

第4節 図面の作成要領

4-4-1 作図上の注意

1. 文字は明瞭に書き、漢字は楷書とする。
2. 文章は左横書きとする。
3. 表示記号は、第3編第1章第9節 図面表示記号、第3編第4章第11節 図面表示記号の規定によるものとする。

4-4-2 作図の要点

各種の図面等は、以下の規定により作成するものとする。

1. 平面図及び縦横断面図の作成要領

- (1) 平面図は、方位、行政区、町名、街区符号、目標となる著名な建物等の名称を記入し作成しなければならない。なお、道路線形等（歩道形態・隅切り等）の変更されている場合は、設計図の平面図（縮尺 1/500）を使用するものとする。
- (2) 方位は原則として北を上とし、必ず記入しなければならない。ただし、路線の関係でやむを得ない場合は次のとおりとする。
 - ① 縦断面図を必要としない工事（更正工事等）の南北路線の場合は北を左とする。
 - ② $\phi 400\text{mm}$ 以上で縦断面図を必要とする工事は工事起点を左とする。
- (3) 管路情報管理システムのデータベース更新や管路の固定資産管理にオフセットデータを活用するため、工事の起点と終点及び管路が水平移動した曲管部折点（管連絡部における水平ベンドや、短距離の切り廻し等は除く。）、分岐点、管連絡部、耐震管と非耐震管の変更点には、原則としてオフセットによる管理図記載の直近の官民・道路境界、隅切りから3点の水平距離を明確に記入しなければならない。（著しく測定距離が長くなる場合に限り、当局の既設弁栓からの水平距離を記入してもよい。）なお、オフセットの箇所数が多く、図面が煩雑となる場合は、別紙に記載してもよい。
- (4) 図面が2枚以上にわたる場合又は1枚であっても路線の方向が変わり路線を区切る必要が生じた場合は、必ずアルファベットによる符号をつけた区切線を記入しなければならない。
- (5) 同一路線で工区を分割する場合は、工区の境界を明記し「別途事業（整理番号）により施工」と、記入しなければならない。
- (6) 図面は原則として、平面図、縦断面図、横断面図、位置図をまとめて、1枚の用紙に収めなければならない。
- (7) 試験掘り及び実掘削等で確認した他企業の埋設物を、平面図・縦断面図・横断面図に記入しなければならない。
- (8) 平面図には、地形図及び配管図を区別し、次の規定により記入しなければならない。
 - ① 地形図にあっては、管路の中心線、仕切弁、消火栓、排水栓、洗浄栓、人孔等の位置を記入しなければならない。
 - ② 配管図にあっては、管種、形質寸法及び継手等を記入しなければならない。なお、

使用管材が鋼管の場合は、形質寸法、塗覆装仕様なども記入しなければならない。

- ③ 既設管は点線、新設管は太い実線、他の埋設物関係は鎖線で記入しなければならない。
なお、ホースライニング工事の場合は実線で、布設替管は太い実線で記入するものとする。
- ④ ソフトシール仕切弁を使用の場合は配管図に、「ソフトシール仕切弁」と明記するとともに製造会社名を記入しなければならない。
- ⑤ 割T字管及び不断水式仕切弁施工箇所は、引出し線で寸法・口径を記入しなければならない。
- ⑥ 管路情報管理システムのデータベース更新や管路の固定資産管理にオフセットデータを活用するため、存置物件（管及び付属具類、矢板等）の起点と終点及び分岐点には、原則としてオフセットによる管理図記載の直近の官民・道路境界、隅切りから3点の水平距離を明確に記入しなければならない。（著しく測定距離が長くなる場合に限り、当局の既設弁栓からの水平距離を記入してもよい。）
- ⑦ 管体又は構造物を塗装した場合は、平面図にその仕様（製造会社名、塗料名、塗膜厚、色等）を記入しなければならない。
- ⑧ 伸縮可とう管は、平面図にその仕様（製造会社名、形式名、許容偏心量、許容心伸縮量、設置年度、月日）及び設置状況図を記入しなければならない。なお、埋設される伸縮可とう管の設置状況図は、基点を伸縮可とう管の中心としたオフセット図とするものとする。また、設置後露出される伸縮可とう管(水管橋等)については、基点、引照点を明確にして、図4-3の寸法を必ず記入しなければならない。
- ⑨ 1つの工事請負契約書に2つ以上の整理番号がある場合は、平面図（地形図・配管図）に各整理番号の施工区間を記入しなければならない。

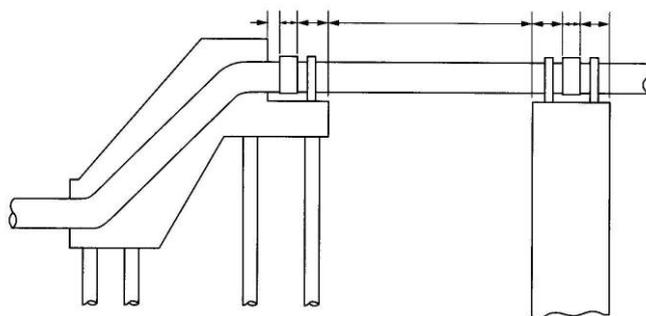


図4-3 伸縮可とう管の寸法

- (9) 縦断面図には、土被り、地盤高、管中心高、単距離、追加距離を記入しなければならない。また、縦断測量に使用したB.Mの番号、標高、所在地、測定年度も図中に記入しな

ければならない。

(10) 地盤高、管中心高、鉄蓋の高さ等の標示は、すべて大阪湾最低干潮面（O.P.基準）によるものとする。

(11) 標題欄は図4-5により図面の右下に設け、次の事項を記入しなければならない。

- ① 施工年月日
- ② 施工担当課の確認印
- ③ 図名、整理番号
- ④ 縮尺
- ⑤ 図面の枚数番号（分母は図面枚数、分子は通し枚数とする）

(12) 図面の縮尺

① 図面の縮尺は次の8種を標準とする。

1/1、1/10、1/20、1/50、1/100、1/200、1/300、1/500

② 縮尺は、図面ごとにその標題欄に記入しなければならない。なお、同一図面中に異なる縮尺を用いるときは、図面中の大部分を占める図の縮尺を標題欄に記入し、異なる縮尺はその図の近くに記入するものとする。

2. 仕切弁（幹線除く）、消火栓、空気弁、排水栓、洗浄栓台帳の作成要領

「弁栓類台帳」（第7編 様式-38）により、一基ごとに作成し提出しなければならない。

(1) 標題欄の記入

- ① 番号欄は、水道管理図番号と、各弁栓の仮番号を鉛筆で記入しなければならない。
- ② 設置場所欄は、行政区、町、丁、番号まで記入しなければならない。
- ③ 他の欄には該当するデータを記入し、継足し及び短管を使用していない場合は、斜線を記入しなければならない。

(2) 平面図の記入

① 平面図は原則として北を上になければならない。町名、番地は漏れなく記入し、目標となる著名な建物等の名称も記入しなければならない。

なお、原則として町名、番地等は2箇所以上の記入をしなければならない。（図4-4-1参照）

- ② 布設管は実線で表し、管径は漏れなく記入しなければならない。
- ③ 管路情報管理システムのデータベース更新や管路の固定資産管理にオフセットデータを活用するため、位置標示については、原則としてオフセットによる平面図記載の直近の官民・道路境界、隅切りから3点の水平距離を明確に記入しなければならない。（著しく測定距離が長くなる場合に限り、当局の既設弁栓からの水平距離を記入してもよい。）
- ④ 弁栓台帳には、それぞれV、H、A、D、Cの記号と仮番号を記入しなければならない。また、消火栓用円形鉄蓋を設置した場合には、弁栓台帳上に円型であることを明記しなければならない。

⑤ 縮尺は1/200～1/500とする。

3. 制水弁台帳（幹線・枝管・枝線）の作成要領

(1) 上水道における配水幹線・配水枝管（工業用水道については幹線配水管）及び枝線の制水弁及び第1分岐制水弁は、「制水弁台帳（幹線・枝管・枝線）」（第7編 様式-39）にその材質、形式、製作年次、製作会社名、弁室外のり寸法、管天端高、地盤高を記入し、路面からキャップまでの距離及び制水弁用継足しを設置した場合は、その種類と使用数を特記事項欄に記入しなければならない。

なお、原則として町名、番地等は2箇所以上記入しなければならない。（図4-4-2参照）

(2) 制水弁番号欄は空欄とする。

4. 不断水式連絡工の採用に伴う使用不能仕切弁（制水弁）台帳の作成要領

不断水式連絡工等の施工により使用不能となった仕切弁（制水弁）については、次のとおり台帳を作成し、提出しなければならない。

(1) 作成方法

- ① 新設仕切弁（制水弁）台帳の作成と同様に栓止め部の仕切弁台帳（制水弁台帳（幹線・枝管・枝線））を作成し、記録欄に「栓止部操作禁止」と記入しなければならない。
- ② 既設仕切弁（制水弁）の管理図番号及び弁栓番号を監督職員等に確認し、各項目を鉛筆書きで記入しなければならない。

第5節 審 査

完成図及び仕切弁、消火栓、空気弁、排水栓、洗浄栓台帳の作成が完了したときは、監督職員等の審査を受け、不備な点は速やかに訂正、補足しなければならない。

仕切弁 V (幹線除く)
 消火栓 H・空気弁 A
 排水栓 D・洗淨栓 C

台帳

設置場所		〈行政区コード〉		管理図番号				
		区 丁目 番		弁 栓 番 号				
材質	FC・FCD 鋼板	型 式	立 型 ・ 横 型 ・ ソ フ ト 蝶 型 ()	単 口 ・ 双 口 ・ 急 速 mm				
制水弁・消火栓 本体の粉体塗装	有 ・ 無	制水弁用 継足の数	L= × 本 L= × 本	配 水 管 口 径	mm			
消火栓短管 の粉体塗装	有 ・ 無	消火栓用 短管の数	L= × 本 L= × 本	回 転 方 向 回 転 数	開 回			
記 事				路面から属具類天端面までの土被				
				m				
記 録				補 修 弁 有 ・ 無				
年 月 日	内 容		年 月 日	内 容				
・			・					
・			・					
位置図 縮尺・1/	舗装種別	整理番号						
				弁栓室構造				
				鉄蓋種類	250 500 600	円形 角形		
				鉄蓋製造業者				
				ブロック材質	レジン C B			
				嵩上げブロック 調整リング	有 無			
				H = 10				
				H = 20				
				H = 30				
				H = 50				
				H = 100				

図 4 - 4 - 1 仕切弁 V (幹線除く)・消火栓 H・空気弁 A・排水栓 D・洗淨栓 C 台帳(例)

制水弁台帳（幹線・枝管・枝線）

幹線名	○○幹線 (コード番号) ○○○		制水弁番号		
場所	○○区 ○○3丁目○○番		管理図番号		
口径	φ1200	副 φ250	材質	鑄鉄製	
回転方向	右開	副 右開	型式	副弁内蔵式バタフライ弁立型	
回転数	全回転数 135	副 25	製造会社名	会社名 ○○工業 製造番号	
	設置数 回転数				
設置年度			製造年次		
制水弁室構造	弁室内寸法 (タテ×ヨコ×高さ) 1500×1200×600		特記事項 堆積土 滞留水		
	弁室 (鉄蓋)	管天端			
	OP+5.111	OP-3.592			
	弁室形質	コンクリートブロック			
	鉄蓋種類	FCD 鉄蓋 φ900	鉄蓋製造会社名		
操作記録事項			酸素欠乏調査		
操作年月日	開弁数			調査年月日	記事
	本弁	副弁	係員		
年月日	整備または補修内容	係員			
(備考)					

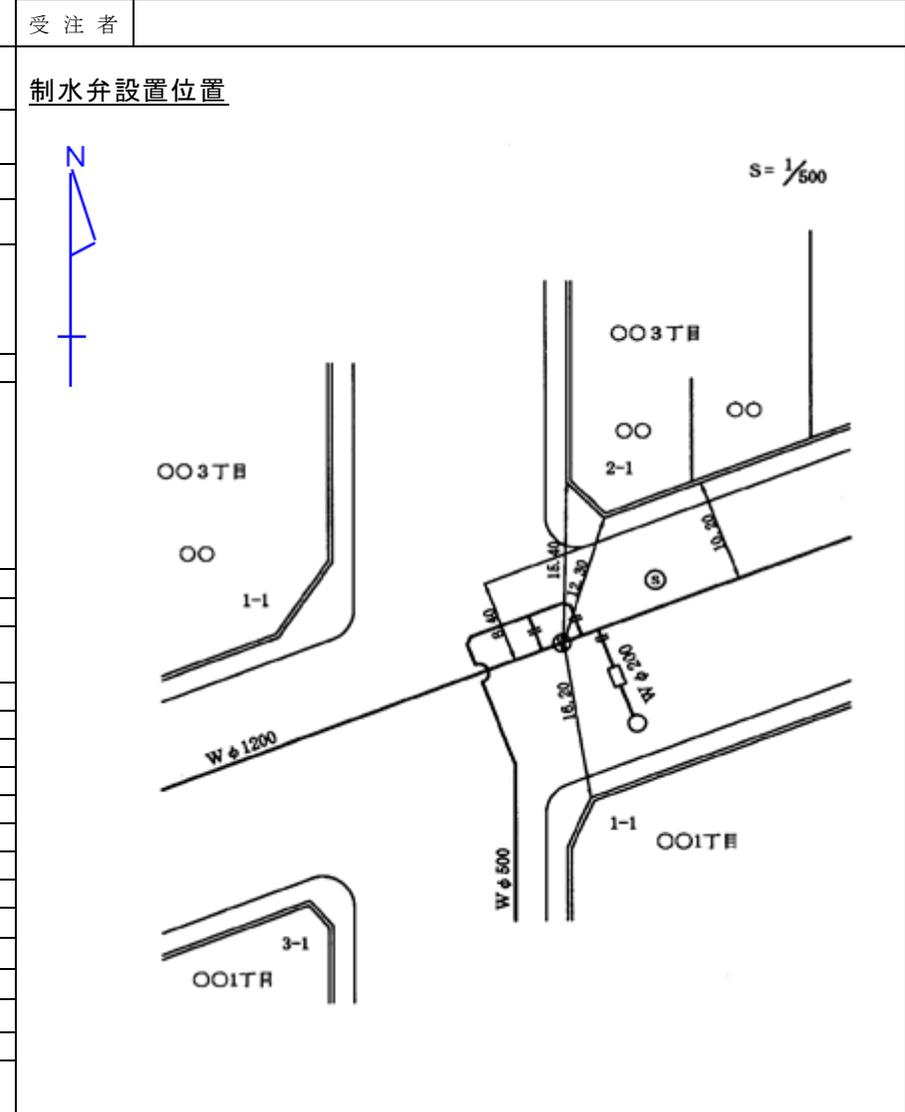


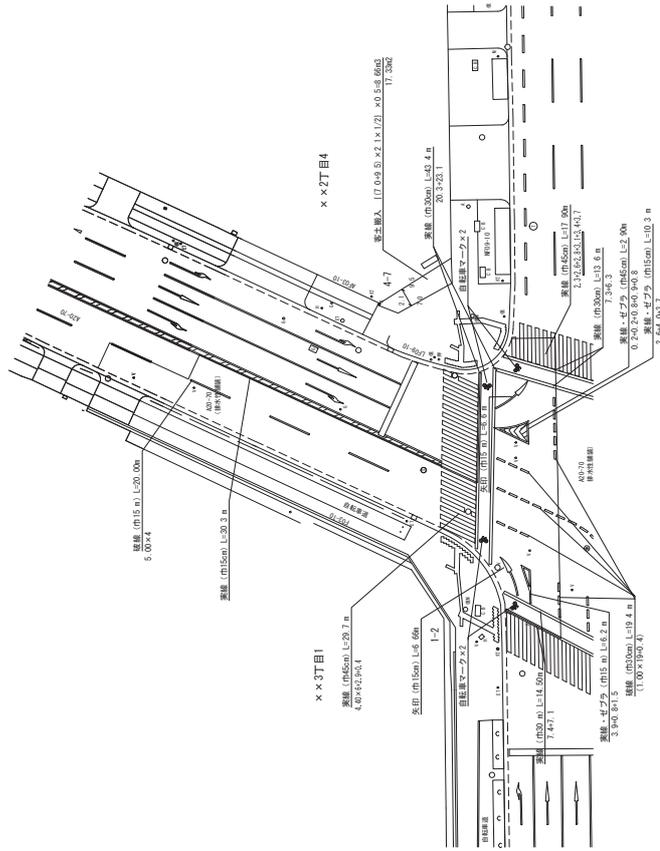
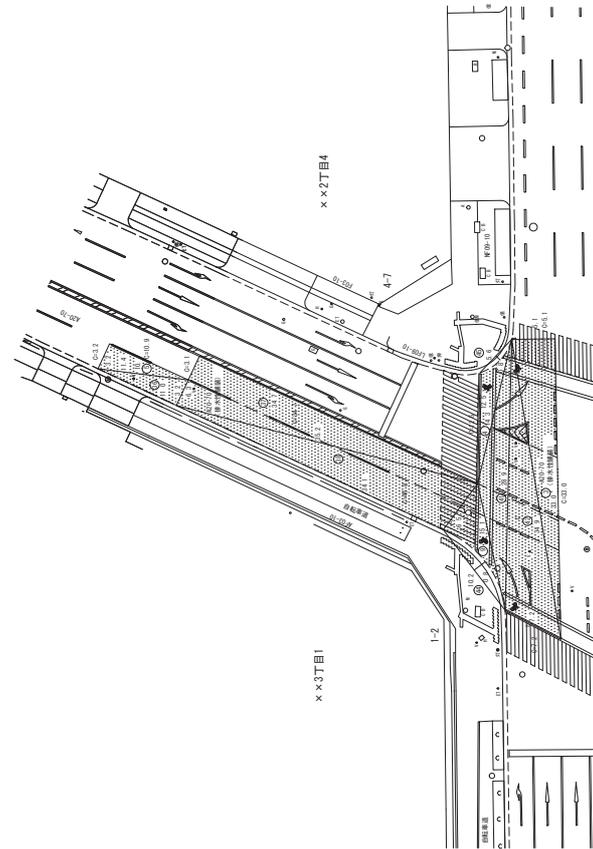
図4-4-2 制水弁台帳（幹線）(例)

		140					
		38	17×6=102				
集 計 表							
工種	呼び径	mm	mm	mm	mm	mm	mm
布 設	新 設	m	m	m	m	m	m
	撤 去	m	m	m	m	m	m
	存 置	() m	() m	() m	() m	() m	() m
連 絡 工		カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
制 水 弁	新 設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤 去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
消 火 栓	新 設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤 去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
排 水 栓	新 設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤 去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
洗 浄 栓	新 設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤 去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
空 気 弁	新 設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤 去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
摘 要							
() 内は撤去管延長のうち存置管延長の内数である。							
承認 (許可) 番号					承認 (許可) 年月日		.
番号		占用期間		. . . ~ . . .			
23		29		18		70	
35		35		35		35	

140											
13	7	6	14	6	14	6	14	6	14	6	14
年月日		図面番号		□□□□		□□□□		□□□□		□□□□	
施 所		副 所 長		係 長		担 当 係 長		調 査		係 員	
工 場		大阪市水道局 部									
整理番号											
図 面											
尺度											
20		50				20		葉の内			
9		9		15		6		15		85	
(会社名)											
100											

図 4 - 5 標題欄

平面図 縮尺 1/300



[1] 00-00-00-00-000
区画別工事

工種	計量方法	計算式	計
区画別工事	面積法	$10.5 \times 17.4 = 182.7$	182.7 m ²

[1] 00-00-00-00-000
区画別工事

区画別	番号	a	b	c	面積
A00-70 (排水)	35	3.2	10.0	11.4	17.44
	36	11.4	11.0	3.2	17.60
	37	6.3	24.7	35.2	109.30
	38	35.2	34.1	6.5	110.50
39	6.5	10.2	15.1	26.11	
44		-10.2+0.8+2.3			-5.44
				合計	275.51

[1] 00-00-00-00-000
区画別工事

区画別	番号	a	b	c	面積
A00-70 (排水)	40	12.5	5.6	14.3	17.44
	41	15.1	14.3	26.9	17.60
	42	28.9	7.2	34.9	109.30
	43	34.9	33.0	5.1	110.50
45		-5.6+0.8+2.3			-5.99
				合計	213.94

[1] 00-00-00-00-000

工種	計量方法	計算式	計
区画別工事	面積法	$30.30 \times 20.10 = 609.30$	46.59 m
区画別工事	面積法	$14.20 \times 13.00 = 184.60$	71.50 m
区画別工事	面積法	$29.20 \times 10.25 = 298.55$	6.50 m
区画別工事	面積法	$13.40 \times 13.40 = 179.56$	3.00 m
区画別工事	面積法	$23.5 \times 1.8 \times 1.0 = 42.30$	13.40 m
区画別工事	面積法	$8.6 \times 6.6 = 56.76$	53.32 m
区画別工事	面積法		4. 箇所

[1] 00-00-00-00-000

工種	計量方法	計算式	計
区画別工事	面積法	$17.23 \times 17.23 = 296.87$	17.32 m ²

整理番号	大塚市水道局 工務部 〇〇米道センター 00-00-00-00-000 他
図名	〇〇街1丁目外1.00mm 排水管布設工事 (細茶畑田図) 〇〇区 x x 1丁目
尺	1/300
枚数	枚数番号
欄	欄の内寸

(会社名) 〇〇〇〇

図4-9 工事完成図(例)

第5章 工事写真帳

第1節 写真の整理及び提出

5-1-1 写真の整理

1. 写真帳は、A4版を標準とする。
2. 各工種ごとに撮影し、一連の番号を付して整理しなければならない。
プリンター等で出力する場合、写真の印刷に使用するインク・用紙等は通常の使用条件のもとで5年間程度に顕著な劣化が生じないものとする。
3. 重要な箇所、あるいは写真自体で撮影内容が判断しがたいものについては、説明書を書きそえなければならない。
4. 工事写真帳には、年度、整理番号、工事名称、工事場所、工事期間、受注者名を記入しなければならない。
5. 工事写真帳の第1ページには、必ず撮影箇所を示す平面図を付し、プリンター等で出力した写真の番号を記入しなければならない。第2ページ以降には着手前と工事完成後とを比較対照できるように写真を整理し、以後各工程ごとの施工中や施工後の写真を整理する。なお、必要な説明書きをつけるものとする。
6. 工事箇所（路線ごと）施工順序に従って整理するものとする。
7. 工事写真の原本（電子媒体）は、撮影内容がわかるように写真一覧（コマ撮りしたもの）を添付するものとする。
8. 電子媒体は、CD-R又はDVD-Rを原則とし、これ以外の電子媒体の場合については、監督職員等の承諾を得るものとする。
9. 電子媒体に記録する工事写真のファイル形式は、JPEG形式（圧縮を行う場合は、必要な文字・数値等の内容が判読できる程度まで）を原則とし、これ以外による場合には監督職員等の承諾を得るものとする。

5-1-2 写真の提出

第6編第3章第1節 総則 の規定により撮影した工事写真帳は、本節5-1-1 写真の整理の規定により整理し、原本（電子媒体）とともに発注者に提出しなければならない。なお、施工中においても工事写真は、逐次提出するものとする。

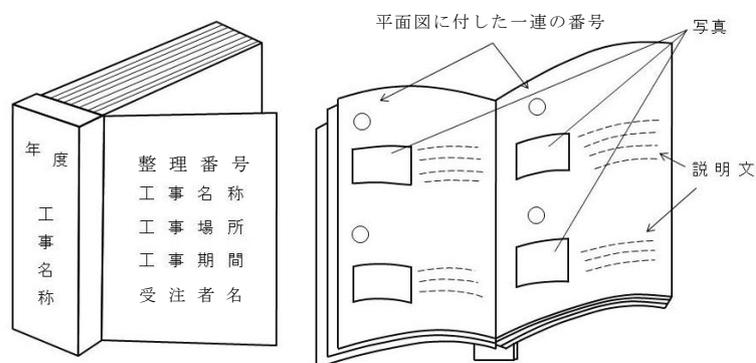


図5-1 写真帳

第2節 工事写真の提出部数及び形式

5-2-1 提出部数

工事写真として、工事写真帳と原本（電子媒体）を工事完成時に各1部提出しなければならない。

5-2-2 提出形式

原本は、電子媒体での提出を原則とする。